

九州・沖縄地方成長産業戦略

～九州・沖縄 Earth 戦略～

平成26年3月

九州・沖縄地方産業競争力協議会

目次

九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄 Earth 戦略～

I. 総論

- 1. 基本的考え方 1
- 2. 九州の現状と課題 1

II. 戦略分野

- 1. クリーン分野 3
- 2. 医療・ヘルスケア・コスメティック分野 10
- 3. 農林水産業・食品分野 14
- 4. 観光分野 18

III. 横断的取組（産業基盤）

- (1) 国際化 22
- (2) 産業人材戦略 24
- (3) インフラ整備 25
- (4) ものづくり基盤 26
- (5) ICT 26
- (6) 創業・ベンチャー・中小企業 26

IV. 九州～沖縄連携事業 27

V. 最後に～選択する未来 29

◆九州・沖縄地方成長産業戦略（戦略ポンチ絵） 31

◆アクションプラン 34

九州・沖縄地方成長産業戦略 ―沖縄編― ～アジアゲートウェイとして発展～

第1章 沖縄成長産業戦略について	50
1. 基本コンセプト	50
2. 沖縄のポテンシャル	50
3. 重点戦略産業	51
4. 重点戦略産業を支える人材の育成	51
第2章 重点戦略産業及び戦略的取組	52
1. 国際物流ハブ関連産業	52
(1) 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化	52
(2) 他地域との連携強化	53
(3) 沖縄型臨空・臨港産業の集積	53
(4) 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備	54
2. 健康・バイオ・IT産業	55
(1) 内外の先端的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化	55
(2) ビッグデータの利活用	57
(3) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開	58
3. 地域資源活用産業	60
(1) 観光の高付加価値化	60
(2) 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化	61
(3) 感性・文化産業の世界に向けての発進	63
第3章 重点戦略産業を支える人材の育成	64
◆九州・沖縄地方成長産業戦略（戦略ポンチ絵）	65

<参考資料>

◇九州・沖縄地方産業競争力協議会設置要綱	68
----------------------	----

九州・沖縄地方成長産業戦略

～九州・沖縄 Earth 戦略～

I. 総論

1. 基本的考え方

長引くデフレからの早期脱却と経済再生を図る「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の推進により、我が国経済は「マイナス」から「プラス」へと転じ、九州・沖縄地域の経済も持ち直してきているが、景気回復の実感は、地方や中小企業・小規模事業者には十分浸透したとはいえず、経済の好循環を目指した戦略的な取組の実施が緊要の課題となっている。

このため、九州・沖縄地域において重点化すべき戦略産業分野を特定し、地域資源を掘り起こして必要な戦略を定めるとともに、その具現化を促す取組を検討し、実行することを目的として、九州・沖縄地方産業競争力協議会を 2013 年（平成 25 年）11 月に設置した。構成メンバーは、九州経済連合会会長を協議会会長として、各県知事、政令市長、企業経営者等を委員に、国の各支部局長をオブザーバーとし、官民一体で検討を行った。協議会では構成員での議論に加え、分科会の開催、各県によるヒアリング調査等を通じて地域経済を支える中小企業等の生の声を集めた。

本戦略は、政府の日本再興戦略を踏まえた上で、上記の趣旨に沿って、今後、九州・沖縄地域において重点化すべき成長産業を明らかにし、その産業競争力を飛躍的に高めていくために、地域において重点的に推進すべき取組や更なる規制緩和を求める事項等について取りまとめたもので、2020 年（平成 32 年）に向けた九州・沖縄地域の成長産業戦略を示したものである。

2. 九州の現状と課題

九州の総人口は国勢調査によれば 2000 年（平成 12 年）にピークを迎え、全国よりも一足早く減少に転じている。このままの状況が続けば、九州の 2040 年（平成 52 年）の人口は、2010 年（平成 22 年）比で約 250 万人の減少が予測されている。こうした状況の中で、地域の活力を維持し発展させていくためには、急速な経済成長を遂げつつあるアジア市場の開拓が不可欠であり、アジア市場を睨んだ商品等の開発や市場開拓を促進するとともに、海外観光客、海外企業の投資を呼び込む誘致活動を推進することが重要である。

九州の主要産業であるエレクトロニクス関連産業は、生産拠点として IC 生産額で国内 4 割のシェアを占めているが、グローバル競争の激化により、国内大手メーカーの再編が進むなど厳しい状況にある。また、九州の自動車産業は、

最新鋭工場であることから、国内重要生産拠点として位置づけられているが、人口減少、若者のクルマ離れ等で国内需要が低迷する一方、所得の向上、人口増加等による新興国での市場拡大により、今後、海外需要地での生産拡大が予想される。このため、九州が引き続き成長を持続するためには、これら九州経済を牽引している基幹産業において、競争力強化につながる新技術分野を核に更なる発展を目指すとともに、新たな経済成長と雇用を生み出す成長産業の創出を図ることが不可欠である。

政府が示した日本再興戦略の戦略市場創造プランの中で、規制緩和等により、成長産業になると期待されるエネルギー、健康ヘルスケア、農業、観光の分野は、それぞれ九州において高いポテンシャルを有している分野である。エネルギー分野は、九州の自然条件等により豊富な再生可能エネルギー（以下、再エネ）資源を有し、全国の中でもいち早くその導入が進んでいる。健康ヘルスケア分野は、高齢化により全国に先行して九州が需要のピークを迎える状況にある。農業分野は、九州は全国の約 2 割の産出額を占める食料基地であり、観光は、アジアとの近接性を活かした誘客など早くから九州一体となった取組が進められている分野である。

本戦略は、九州の産学官金が連携して、豊かな自然を活かしグローバル（地球規模）な視点で課題に挑戦する九州の成長戦略であり、4 つの戦略産業分野が相互に連携し、一例えば、農業分野での再エネの活用、ヘルスケアツーリズムの展開、戦略産業分野関連イベント・会議等の域内開催などにより相乗効果を高めてアジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指すものである。

事業所数全体の 99%以上を占める中小・小規模企業は、地域における成長戦略の実現のための鍵である。これらの企業の活動を支える地域の金融機関には、創業・新事業支援に向けた取組みやビジネスマッチングの支援など地域の特性や企業ニーズを踏まえた役割が期待される。

九州は古くから海外との交易が盛んな地域である。こうした歴史を持つ九州の全域がまさに日本の出島（特区）、アジアのゲートウェイとなり、国内外から人が集う地域となることを目指すとともに、期待される戦略産業分野で突破的な取組を担うことにより、日本再興戦略を先導する地域となることを目指したい。

II. 戦略分野

1. クリーン分野

2013年(平成25年)の鉱物性燃料(石油、天然ガス等)の輸入額は27兆4,330億円に達し、我が国の貿易赤字を過去最大となる11兆4,745億円に押し上げる要因のひとつとなった。

このため、再エネ等の利活用を拡大し、域内のエネルギー自給を高めるとともに、省エネルギー関連技術の開発やその導入・普及を促進し、エネルギー使用効率の向上に取り組むことにより、国富の流出を防ぐとともに、エネルギーセキュリティを高めることが極めて重要となっている。

一方、基幹エネルギーである鉱物性燃料の果たすべき役割も依然として重要である中、気候変動や環境破壊への懸念を踏まえ、より環境負荷の少ない高効率でクリーンな火力発電技術の開発が世界的に求められており、域内企業等による技術開発やビジネスモデルの先行が、グローバルな市場の開拓にも直結することが見込まれる。

こうした中、九州は、2012年(平成24年)7月の再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)導入以降、全国に比して再エネの導入が進展しており、メガソーラーの認定設備出力のシェアが全国トップ(全国シェア25%)を占めるほか、海洋エネルギーや地熱等の適地が多く、国内の他地域と比較して高いポテンシャルを有している。

また、次世代クリーンエネルギーとして大きく期待される水素エネルギーについては、北部九州に世界的研究開発拠点を有し、燃料電池自動車(以下、FCV)の実証実験を含め、将来の水素社会の実現に向けて先導的な役割を果たしていることが大きな特徴となっている。

さらに、九州では、半導体関連産業等によって培われてきたハード・ソフト等の技術集積を活かした次世代の省エネルギー型部素材の開発やスマートコミュニティに係る実証研究が進んでおり、これまでに蓄積された公害防止・環境浄化技術を含め、クリーン分野において大きな可能性を秘めている。

このような状況を踏まえ、九州においては、以下の項目に沿った取組により産業の集積化・市場競争力の強化を図り、海外展開を含めた市場展開を推進することで、九州におけるエネルギー市場規模を現在の0.5兆円から2020年(平成32年)には3兆円に拡大するとともに、低廉な価格で必要なときに必要な量のクリーンなエネルギーを安心して利用できる社会の実現を目指す。

(1) クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化

① 水素エネルギー社会の先導

A) 水素エネルギー関連産業の拠点化

水素は、次世代のエネルギーシステムを構成する環境調和型の二次エネルギー源として大きく期待されている。特に一次エネルギーの海外依存度が高い我が国にとって、製鉄副生水素のほか、太陽光、風力、バイオマスなどの再エネからも生成可能で、電気エネルギーを変換して大規模かつ長期にわたって貯蔵することができ、利用時にCO₂を発生させない水素エネルギーの利活用は非常に有益であると考えられている。一方、水素エネルギーの普及には、大規模な需要創出とそれに応じたインフラ整備を進め、その導入から利用までのコスト低減を図ることが極めて重要である。

こうした中、北部九州では、水素エネルギー利用社会の実現に向け、産学官で「福岡水素エネルギー戦略会議」を2004年（平成16年）に設立し、世界に先駆けて水素の製造、輸送・貯蔵から利用まで一貫した取組を推進している。水素分野の世界的研究機関である九州大学水素材料先端科学研究センターを中核とした研究開発、多様な水素供給源等を活かした水素タウンのモデル実証、地域企業等の水素エネルギー関連産業への新規参入に取組むなど、水素関連では国内随一の先端拠点地域となっている。加えて、九州においては、太陽光、風力、バイオマスなどの再エネのポテンシャルが高く、これらを利用した地域・コミュニティ単位での水素製造を行うことが可能と考えられる。また、北部九州及び山口地域は、製鉄所や石油コンビナート等で発生する副生水素など水素供給ポテンシャルを有していることから、双方の連携により大きな相乗効果が期待できる。

以上のような強みや取組を踏まえ、今後、将来的な海外展開を見通した上で、北部九州の取組を九州各地においても展開し、広域的な水素需要の創出を図ることにより、世界に先駆けて水素社会の実現に取組み、九州において関連産業の集積を図っていく。

A-1) 水素需要の創出

－燃料電池自動車の普及と水素の供給インフラ整備の一体的な推進－

次世代自動車のうち、特にFCVに関しては、北部九州での水素エネルギー利用社会の実現に向けた取組の中で、FCV・FCバスの公道実験など、総合的な水素利活用モデルを見出す試みを実践しているところである。

FCVは2015年（平成27年）から北部九州を含む4大都市圏を中心に市販が開始され、また、全国100カ所で水素ステーションの先行整備が計画されており、FCV市場の開拓が緒につく九州においてFCVの市場拡大を図るためにはFCVの普及と水素ステーション整備を一体的に推進することが重要である。九州においては官公庁や企業でFCVを率先導入するとともに、水素ス

テーション整備に向けた支援に取り組んでいく。

また、福岡市においては、下水処理場のバイオガスから水素を製造し活用する水素ステーションの実現に向けた取組が進められている。これらの動向を踏まえ、全国に先駆けて低コストで安定した水素供給を実現するため、副生水素の活用や再エネによる水素製造・供給の高効率化に各県が連携して取り組んでいく。

このように、九州全体で水素ステーションの整備を促進するとともに、水素に係る物流・商流（価格の安定化等）等の効率化・最適化に向けた取組を進める。同時に、試験研究機関によるデータ集積を活用して規制見直しの促進やコストの低減に努め、安全を確保しつつ、行政機関による許可を円滑に進めることも必要である。

A-2) 水素需要の創出

ー 定置型燃料電池の普及促進ー

家庭用燃料電池（エネファーム）は2009年（平成21年）に市販開始され、2013年（平成25年）末現在、全国で累計7万5千台を超える数が販売されている。

民間企業において高効率化と低コスト化の取組が進められており、今後は一戸建て向けだけでなく、集合住宅向けの市場投入も控えており、九州でも普及が見込まれている。

またガスタービン複合発電と定置型燃料電池を組み合わせたトリプルコンバインド発電システム等の研究開発が進められており、将来的には北部九州を中心に実証中の石炭ガス化技術との組み合わせも期待されている。

このような可能性を持つ定置型燃料電池について、将来を見越した研究開発を進めながら、九州における更なる普及促進に向けて取り組んでいく。

② 次世代自動車の生産・開発拠点化

日本再興戦略においては、2030年（平成42年）までに国内新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割にすることや、安全運転支援システム、自動走行システムの開発・環境整備等が盛り込まれている。他方、次世代自動車による新たな市場の創出に関しては、世界的な開発競争・市場競争の激化が見込まれる。

自動車産業は九州の基幹産業として、大きな雇用（従業員数43千人）を創出しており、地域への経済波及効果（製造品出荷額3.3兆円）が極めて大きい重要産業である。従って、今後市場がシフトすると見られる次世代自動車については、九州全体での普及促進・域内市場の拡大に取り組むと同時に、

その生産拠点としてのみならず、開発機能をも併せ持つ拠点として発展するためのポジションをしっかりと定着させていく必要がある。

北部九州に立地する自動車メーカーの工場は、いずれも最新鋭の設備と高度な生産技術を有しており、国内における拠点工場となっている。また、近年では、トヨタ自動車九州(株)がR&Dセンターを設置し、2011年(平成23年)に車両開発の一部を開始したほか、ダイハツ工業(株)が軽自動車のエンジン・ミッションの開発拠点となる久留米開発センターを2014年(平成26年)3月に開設するなど、開発機能の集積も進んでおり、北部九州は開発と生産が一体となったマザー機能を持つ先進拠点として、その地位を高めている。これに加え、九州では、北九州産業学術推進機構カー・エレクトロニクスセンターや九州大学大学院オートモーティブサイエンス専攻学科、九州大学水素材料先端科学研究センター、水素エネルギー製品研究試験センターなど、次世代自動車関連の研究・実証機関、人材育成機関等が多数存在し、次世代自動車の生産拠点・研究開発拠点としてのポテンシャルを有している。

今後、こうしたポテンシャルを活かし、九州において地域企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成等を推進するとともに、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致を行い、HVやPHV、EV、FCV、クリーンディーゼル車など環境対応車全般を対象とする次世代自動車の生産拠点・研究開発拠点としての競争力強化を図る。

③ 地熱エネルギー関連産業の拠点化

九州は、広範な地域に豊富な地熱資源を有し、日本最大の地熱発電所(八丁原発電所11万kW)が立地するなど、地熱発電(温泉熱含む)の立地ポテンシャルを有している。発電事業の計画、設備の設置、メンテナンスまで地熱発電を総合的に実施する技術が蓄積されており、九州大学にも研究シーズが蓄積している。近年バイナリー発電が民間で行われており、他にも九州内で多くの地熱発電事業が動き始めている。

また、九州には中山間地を含め、広範囲に農山漁村が点在するなど、安定した効率の良い分散電源等への潜在的ニーズが高く、新たな掘削を必要としない湯けむり発電や地中熱の利用など、地産地消による循環型エネルギー等の活用モデルを導入することも期待される。

地熱発電を進めるためには、熱資源の正確な把握、自然公園法や温泉法の規制緩和、地熱発電に関する地元の理解促進が必要である。このため、九州全域で地熱開発に向けた詳細調査の加速化、自治体等によるトライアル発注の検討、産学官による研究開発の推進等を展開し、地熱利用先進地域を目指す。さらに、産学官が一体となって発電事業の計画から設備の設置、メンテ

ナンスまで総合的に実施できる体制を構築するとともに、海外での地熱発電ビジネスの展開を目指す。

④ 海洋エネルギー関連産業の集積拠点形成

A) 洋上風力発電関連産業の集積拠点形成(日本版ブレーマーハーフェンの実現)

世界の風力発電総設備容量は、これまで前年比 20～30%超の伸び率で順調に拡大してきており、2012 年(平成 24 年)、28,259 万 kW に達している。一方、日本の風力発電総設備容量は、264 万 kW と世界の 0.93%に留まっており、今後の導入が期待されている。

製造業として捉えた場合、風力発電設備の製造には約 2 万点(2,000kW 級)に及ぶ部品が必要と言われており、裾野が広く、高い雇用創出効果が期待できる産業である。高い安全性や信頼性が求められる軸受けや電機部品など、国内企業が比較的優位性を持つ部分も多い。風力発電については、今後、大型・大容量の洋上風力発電が増えていくことが予測され、そうした市場に近接した地域においては、風車等の大型化に対応した効率的な海上輸送や港湾インフラの機能強化、送電網の整備等が必要である。

九州は、洋上風力発電において約 36,593 万 kW(全国比 26.5%)の導入ポテンシャル^{※1}を持つと見込まれる非常に有望な地域であり、既に北部九州では、長崎県において「ながさき海洋・環境産業拠点特区構想」、北九州市において「グリーンエネルギーポートひびき(風力発電産業アジア総合拠点)構想」が策定され、洋上風力発電をコアとした関連産業の集積と新たなエネルギー供給拠点形成に向けた取組が進められている。

本構想を実現するためには、国において洋上風力発電の具体的な導入目標等を定め民間企業の設備投資意欲を喚起するとともに、大型風車等の生産・輸送に対応した企業立地の促進や港湾インフラの機能強化を図り、近隣諸国に先行した産業集積を進め、アジア市場の開拓を先導する戦略を持つことが必要である。

このため、国内市場を形成する上で、国による導入目標の設定を働きかけるとともに、受け皿となる具体的な港湾等のインフラの機能強化について検討を進め、洋上風力発電産業により町の産業復興を果たしたドイツ・ブレーマーハーフェンのような洋上風力発電関連産業の集積拠点化を目指す。

※1:「平成 24 年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」(環境省)における、着床式と浮体式をあわせた洋上風力の導入ポテンシャル。

B) 日本版 EMEC^{※2}の形成

日本周辺海域には、陸域以上の再エネのポテンシャルがあると期待されており、政府は、内閣官房に設置した総合海洋政策本部を中心に、実用化・事業化に向けた取組を一丸となって進めているところである。

こうした中、九州においては、前述のとおり、北部九州において長崎県や北九州市での洋上風力発電の実証実験が開始されていることに加え、海洋温度差発電や潮流発電、波力発電などの海洋エネルギーを活用した研究開発が進められている。

また、九州には、海洋エネルギー開発に必要な国内有数の造船産業群が存在しているほか、陸上再エネ産業も育成されつつあり、将来の海洋エネルギー産業の集積が期待される。

しかしながら、海洋エネルギーは商業化されておらず、技術開発や漁業関係者との調整など海域利用ルールの明確化なども必要である。また、それらを迅速に実施するための拠点整備（環境整備）も必要である。

このため、九州においては今後、実証フィールド整備や実証実験の誘致を実施する。まずは、佐賀県、長崎県、鹿児島県が提案する「実証フィールド（日本版 EMEC）」（総合海洋政策本部公募）への採択を目指す。

また、必要な予算措置や研究開発型企業、関連企業を誘致するためのインセンティブ（税制改正等）を国へ要望する。さらに、導入目標の設定など市場形成に向けた働きかけや許認可等の手続きのワンストップ化・早期対応により開発した製品を早期に市場投入出来るようにする特区・規制緩和等も必要である。

※2）日本版 EMEC：欧州海洋エネルギーセンター（The European Marine Energy Centre）を参考に、実証実験のための海域を提供する実証フィールドを整備し、研究拠点化・産業集積を図る。

⑤ 高効率火力発電の導入促進

クリーンエネルギーによる低炭素社会を目指す一方、現在我が国発電電力量の大半を占める火力発電（2012年度（平成24年度）の総電力量約10,940億kWhのうち、約90%が火力発電）において、その発電効率を高め、二酸化炭素排出量の削減を図っていくことは極めて重要である。

こうした中、九州では北部九州を中心に、石炭ガス化複合発電技術やガスタービン複合発電に燃料電池を組み合わせたトリプルコンバインド発電システム等の研究開発、実証事業等が進められている。

九州におけるこうした取組を促進し、既存火力発電設備のリプレイス等に当たっての、高効率火力発電システム導入に向けた環境整備を図っていくと

ともに、石炭利用率が高い中国やインド、さらには、今後の石炭需要の大幅な増加が見込まれるインドネシア等 ASEAN 諸国への展開も有望であることから、海外展開の可能性についても検討する。

(2) 省エネルギー先導拠点の形成

① スマートコミュニティの展開

資源獲得競争の激化、地球温暖化問題の深刻化、震災を契機とした集中型エネルギーシステムの脆弱性の顕在化等を背景に、日本再興戦略においては、スマートコミュニティの拡大、エネルギーマネジメント産業の確立を目指すこととされている。

九州においては、北九州市の大規模社会実証事業（全国4地域）に加え、薩州自然エネルギー工業団地事業（平成25年度新エネ大賞）のほか、インドネシア（スラバヤ）工業団地への低炭素型エネルギー供給事業の検討（北九州市）など、特色ある取組（ビジネスモデル）が実施されている。

スマートコミュニティを構成するスマートハウス、スマートビルなどの関連機器の市場拡大のほか、これまでの先導地域としての取組を活かした、インフラパッケージ（ビジネスモデル）としての国内展開、海外展開も期待される。しかしながら、スマートコミュニティは実証段階であり、スマートハウスなど一部を除けば、ビジネスモデルが成立しておらず、どのようにすれば、ビジネスとして成立させていくことが出来るのか検討することが課題である。

このため、新たな国の先導的モデルとして、北九州市地域エネルギー拠点化推進事業での省エネルギー（ネガワット）推進など、地域エネルギー拠点形成のためのエネルギーマネジメント計画を推進する。その際、必要な予算措置や規制緩和、電力システム改革の詳細設計への配慮などを国へ要望する。

② 省エネルギー向け次世代部素材の開発拠点化

次世代有機光エレクトロニクスについて、九大 OPERA、熊本有機薄膜技術高度化センター、九州先端科学技術研究所、i³OPERA を中心に、九州の大学、研究支援機関、材料メーカー、装置・部材メーカー等の連携による実用化研究が実施されている。九州各県には、有機 EL 関連産業への参入が期待される素材メーカーや半導体関連産業が集積していることから、次世代有機 EL 素材の実用化により、有機 EL 材料生産や量産装置、有機 EL トランジスタ、有機 EL 太陽電池等の広域的産学官連携による共同研究開発への展開が期待される。

また、九州では、パワー半導体において世界トップシェアの高い競争力を持つ製品群を製造する大手メーカーや大学等が、次世代パワー半導体の研究

開発等を行っており、産業用機器や民生機器などへ幅広く導入されることで、大幅な省エネの達成が期待される。

このため、これらの次世代デバイスの研究開発の充実・強化や企業等の誘致を図り、関連産業の拠点化を進める。

(3) アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導

「公害克服の経験」を通じて培った環境関連技術等の蓄積や、アジアとの近接性等の特徴を有する九州では、工業化が急速に進み環境問題が深刻化しているアジア各国に対し、当該分野での国際協力、企業の海外展開が進むことで、新事業の創出と経済の活性化が期待されている。

九州には、資源リサイクル関連、水処理関連、畜産廃棄物処理関連の企業集積が見られるなど、環境・リサイクル産業が集積しており、環境・リサイクル産業の振興を図るため、産学官の連携組織「九州環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)」や「アジア低炭素化センター」等が、ビジネスマッチング支援、研究開発支援、情報発信、販路拡大支援等を通じて、企業の新事業創出や海外展開にかかる事業を積極的に展開している。

今後、環境・リサイクル技術と再エネ関連技術との融合や、一次産業分野への適応の進展による新事業の創出が期待され、このような取組を通じて当該分野の国際競争力を強化し、急速に拡大するアジア等海外需要を取り込むことが重要である。

他方で、海外展開を指向する中小企業は1社単独での進出が難しく、現地の環境課題に対応したトータルソリューションを提供するために、複数の企業が連合体を組み、官民一体となって事業展開・売込みを図ることが必要である。

このため、九州の自治体・支援機関等の広域的な連携を可能にするネットワークの強化、モデル事業の推進、社会システム（エコタウン、水ビジネス等）の技術輸出等、環境・エネルギー分野における総合的な海外展開支援活動のための予算措置を含めた環境整備が求められる。

2. 医療・ヘルスケア・コスメティック分野

高齢化の進展と医療需要の拡大により、医療ヘルスケア市場は今後ますます拡大することが見込まれている。こうした状況の中、日本が誇る高いものづくり力を活かした医療機器の創出、また個人・保険者・企業の自らの健康管理や予防への意識・動機付けと公的保険に依存しない健康寿命延伸産業の育成が求められている。

九州には、半導体関連産業が約50年をかけ裾野の広い産業集積を形成し、実

装技術等から発展した精密加工、精密制御、センシング技術やロボット技術などイノベーションの源泉となる多様な技術が蓄積しており、地域最大の強みとなっている。こうした技術を活かして九州から始められた内視鏡手術や東九州に集積する血液・血管関連の治療分野など医療現場のニーズと直結した医療機器等の開発が各地で進められており、さらなる医工連携、研究開発拠点との連携を強め、市場の開拓を図る。

また、九州は、全国と比較して高齢化率や一人当たりの医療費が高く、医療・介護需要のピークも相対的に早く訪れることが予想される。このような課題先進地域という特性を踏まえ、チャンスへと転じるためには、他地域に先駆けて多様なニーズに応える新しい産業を創出することが重要である。既に、セルフメディケーションを支援する特徴ある医療サービス連携事業などの萌芽がみられるが、今後は加えて、潜在市場の掘り起こしと参入のためのグリーゾーンの解消、遠隔医療等における ICT 技術の活用などを通じて、新たなサービスの創出を促進する。

このような状況を踏まえ、九州においては、以下の（１）～（４）項目に沿った取組により、2020年（平成32年）に現状市場規模1.5兆円を2.6兆円に拡大するとともに、国民の健康寿命が延伸する社会を目指す。

さらに、九州には豊富な農林水産資源を活かした機能性食品・健康食品関連企業や研究機関等が集積している。また、佐賀県唐津市を中心とした化粧品関連産業の拠点形成を目指す取組も胎動しており、フランスの産業クラスターと連携し、そのブランド力を活かして国内外での展開を図るなど新たな取組も進められている。このような機能性食品産業や化粧品関連産業の振興は、ヘルスケア関連産業の活性化にも繋がるものである。

（１）健康長寿を目指した予防医療・健康増進サービスの産業創出

高齢化の進展に伴い、医療費及び介護費の適正化の観点から、予防医療と在宅支援の重要性が高まり、公的保険サービスを補完する医療・介護周辺サービスの果たす役割は、大きくなる見込みである。

九州は、全国に比して医療需要のピーク期が早期に到来するなど課題先進地域であり、セルフメディケーションを促進する特徴ある医療サービス連携事業などが始動している。また、島嶼部や中山間地域の多さなど地域特性を踏まえ、ICT システムを活用した地域医療支援の取組など意欲的企業が活動中であるものの、個人や企業経営者の疾病予防に対する意識の低さや医療行為との境界における制度的な不明確さなどから、医療・介護周辺サービスはビジネスとしての成功事例が少ないのが実態である。

このため、次世代ヘルスケア産業協議会において策定予定のグリーゾーン解

消のためのガイドラインを活用し、医療・介護等の関連分野の新規参入・市場拡大を推進するための啓発セミナーや、中小企業を核として、フィットネスクラブ、配食業、飲食店、住宅メーカー等によるコンソーシアムを組成し、疾病予防や生活支援を担う事業を創出する研究会を発足させる。また、産業界からの個別相談に対応するため、知財、薬事、金融、販路開拓等専門人材の広域的なネットワークを構築し、シームレスな支援体制の整備について検討する。

さらに、多様な需要づくりと、需要に応えた供給力向上のため、企業、個人、自治体等の先導的な取組を広く表彰する制度の創設や、意識・動機付けによる潜在市場の掘り起こし、健康増進のためのまちづくりの推進等を通じて、セルフメディケーションを促進し、「健康寿命が延伸する社会」の実現を図る。

(2) 医療機器分野への参入促進及び海外展開

九州では、大分県と宮崎県を中心に我が国トップクラスの血液・血管関係機器メーカーが立地するなど医療機器産業が集積しており、血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくりを目指す「東九州メディカルバレー構想特区」が展開されるなど、全国でも有数の先進的取組が実施されている。また、他の地域においても、福岡県飯塚地域の医工学連携や内視鏡手術ロボット等の開発を進める九州大学先端医療イノベーションセンター、山口県のやまぐち医療関連成長戦略推進協議会の活動など、様々な医工連携の取組が進められている。

九州には、半導体後工程の実装技術から発展した精密加工、精密制御、センシング、小型・モジュール化などイノベーションの源泉となる多様な技術が蓄積しており、同技術を活用してヘルスケア分野へ進出する動きが活発化している。また、ロボット産業ではコア技術となる動力・制御の技術を活用し、顧客ニーズに対応した産業用ロボットのカスタマイズ型ビジネスモデルを展開する動きがみられ、リハビリ機器など介護分野で研究開発が進展中である。

一方、医療機器の開発を進めるためには、医療現場のニーズや薬事規制等の情報の把握（伝達）が必要であり、中小企業にとって事業環境の未整備や人材不足等克服すべき課題は多い。

このため、九州ヘルスケア産業推進協議会と各地域が連携して、地域企業群と医療現場、産業界と医学系大学等とのマッチングを図り、医療現場のニーズに即した新しい医療機器の開発や、他分野からの進出意欲の向上を促進するとともに、薬事規制の現状や関連法改正の動向説明、コーディネーターの派遣、国の研究開発支援事業の活用等を通じて、九州全体の医療機器産業の競争力強化を図る。また、介護・医療分野の従事者の負担軽減、サービスの質の向上等につなげるため、介護・医療現場での介護ロボット等の活用に向けた開発等を促進するとともに、将来的には医療機器の試験評価機関等の誘致を目指す。

さらに、海外への展開を図るため、医療機器の品質保証のための認証プロセスの簡略化や臨床工学技士制度等のシステムの輸出について、国から諸外国への働きかけを求めるとともに、JICA 等関係機関と協力し海外の医療関係人材の交流の拡大を図る。

(3) 先進医療・治療分野における新産業の創出

重粒子線がん治療を行う「サガハイマツト」や、陽子線がん治療などを行う「メディポリス指宿」など、近年、九州には最先端の医療サービスを提供する施設の整備が進んでいる。また、久留米大学発のベンチャー企業が世界的に注目されているがんペプチドワクチンを開発し、実用化最終段階の治験を開始するなど、画期的な創薬開発の動きも芽生えている。

しかし、創薬はハイリスクな分野であり、企業努力のみでは実現が極めて困難である。創薬ベンチャーは、非臨床試験から臨床試験と極めて困難な課題を克服する必要がある。中でも開発早期に企業が自由に使える非臨床試験施設は全国的にもほとんどない状況である。

このため、自治体や大学が整備する産学共同利用の非臨床試験施設整備や運営に対する支援制度の創設、「日本版 NIH（アメリカ国立衛生研究所）」の事業等による研究開発費の確保を求めるとともに、ベンチャー企業や大学、先端医療機関等などとの相互のネットワークを濃密にし、地域の革新的な創薬開発支援体制の構築を目指す。

(4) 機能性・健康食品関連産業の活性化

機能性食品企業群が集積している九州は、実際に健康食品関連企業売上が2,204億円と全国比率19%を占めるなど、当該分野で高い優位性を有している。特徴的な取組も展開されており、九州バイオクラスター推進協議会では、フランス食品クラスターと連携した機能性食品開発に着手し、最近では、機能性食品の素材であるオメガ3の効用に関する科学的根拠の利活用や利用のためのノウハウ、ブランドマークの導入等の取組が進められている。

また、政府においても科学的根拠をもとにした機能性表示の新たな方策について検討されており、機能性食品・健康食品産業の高付加価値化・活性化を図るためには、食品機能表示（ヘルスクレーム）にどう対応するかが求められている。

このため、政府の規制緩和の動向を見極めつつ、九州の食品関連企業でも取組めるような現実的かつ経済的な手法を検討することが重要である。さらに、これらの機能性食品開発の取組は、ヘルスケア分野との連携が有効であり、健康の維持増進のための機能性食品、病後・要介護者の病院食、介護食等の需要

も増えることが想定される。このため、医療・介護機関と連携して、九州の機能性素材等を活用した高齢者食、介護食の開発と利用拡大を積極的に支援する。

(5) 九州の地域資源等を活かした化粧品関連産業の振興

2013年（平成25年）4月、フランスコスメティックバレーと佐賀県唐津市との間に連携協力協定が締結され、それを踏まえ、同年11月には、化粧品関連産業の集積と雇用の創出を目指すジャパン・コスメティックセンターが設立された。唐津市を中心とする北部九州は、フランスの化粧品関連企業にとって、日本企業とのビジネスマッチングやアジア市場への展開拠点として期待される環境であり、オーガニック化粧品の原料となり得る素材が豊富に存在することも魅力の一つである。

一方で、化粧品関連分野は薬事法等の影響を受ける規制産業とも言え、ここ10年で韓国が輸出額を10倍に増やした中で、日本は2倍にしか増加していないなど、成長産業となり得ていない。

このため、九州の安心安全な農林水産物とフランスのブランド力との組み合わせによる化粧品を創出し、アジアを中心とした新興市場への輸出等により、化粧品関連産業が北部九州における新たな地域産業となるよう振興を図る。

3. 農林水産業・食品分野

国土面積の11%を占める九州の農業は、産出額ベース（2012年（平成24年）1月～12月）で全国の約2割に当たる1兆6,600億円を産出し、域内の需要のみならず、関西、関東地域等への供給を担う食料供給基地となっている。部門別のシェアをみると、肉用牛を中心とした畜産の産出額が国内の産出額の約4割を占めるほか、米をはじめとする穀類が1割強、野菜・果樹が3割強となっており、米を主作とする我が国特有の農業構造に対して、国内他地域に比べ、いち早く多様な品目への展開が進んでいる。

また、林業産出額は、全国の約2割を占めており、773億円となっている。一方、海面漁業・養殖業生産額は、全国の2割強を占める3,290億円で、多彩な魚介類が水揚げされ、養殖も盛んに行われている等、九州は、我が国の食料供給基地等としての役割を果たしている。

このようにポテンシャルの高い九州においては、米を中心とした土地利用型農業の構造改革・生産性向上とともに、新興国の経済成長等を踏まえた需要構造の変化に対応した国内農産物の需要拡大に戦略的に取組み、購買力の向上の著しいアジア圏への近さという立地優位を十分に活用して、農業の成長産業化につなげる必要がある。

このような状況を踏まえ、政府の農林水産業・地域の活力創造プランにおいて農業・農村全体の所得を今後 10 年間で倍増させることや 2020 年(平成 32 年)までに農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円に倍増する目標が掲げられており、九州においてもこれらの目標を目指し、以下の項目に沿った取組により、世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会の構築を図る。

(1) 海外市場への展開促進及び新規ニーズへの対応強化（市場拡大）

新興国の経済成長等により、世界の食市場の規模が大幅に拡大すると見込まれる中、2013 年（平成 25 年）末には「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、世界における我が国の農林水産物・食品の評価が高くなっており、日本の食文化・食産業の海外展開（Made BY Japan）を図っていく必要がある。

九州各県においても、従来から関東、関西地域等へのトップセールスや県産品フェア開催のみならず、福岡県では、独自の輸出会社を設立し、各地の農産物等の輸出拡大を図るなど、海外市場に向けたプロモーションや商談会への出展など個別販売のアプローチを強めてきたところである。2014 年(平成 26 年) 2 月には、九州農業成長産業化連携協議会と JETRO の共催により「オール九州農水産物トレードフェア in 香港」を開催するなど、需要先のニーズに応じる取組のひとつとして、県域を越えた連携も芽生えている。

また、農林水産物・食品の輸出にあたっては、品質面での差別化以外の条件として、輸出先国からの HACCP 要求、ハラール認証等をクリアする必要がある。例えば、鹿児島県・宮崎県において米国向けの HACCP 条件を備えた食肉処理システムが構築されるなど取組が進んでいるところである。

さらに、福岡県において、ご当地ラーメンに向く小麦として「ラー麦」のブランド化が進んでいる他、国内の新規需要確保に向けて、「九州食の展示商談会」の開催など、県域を越えた連携が進められている。また、栗の「ぼろたん」、柑橘の「みはや」等の新たな特性を有する新品種の導入、甘草（カンゾウ）など薬用作物への品目転換など取組の萌芽がみられるところである。

この他、林業では、九州の各産地が連携・協力し、「九州材」の積極的な活用を推進するとともに、丸太の輸出増を高級材や家具など、加工品の輸出につなげようとする動きもある。また、水産業では、貿易統計（2013 年（平成 25 年）1 月～12 月）を見ると、ブリの輸出は全国の輸出額（約 87 億円）に対し、九州からおよそ 87%（約 76 億円）を輸出するなど、国際的な魚食ブームや日本食ブームの一翼を担っており、さらに、海外において高値で取引される生鮮魚介類などを輸出している事例もみられる。

このような取組をさらに加速化するため、各個別産品・産地の強みや比較優

位を尊重しつつ、輸出促進等を踏まえた地域間連携に向け、九州として共有可能な課題の設定と協力体制を構築する必要がある。

このため、例えば、九州農業成長産業化連携協議会による香港フェアについて、各県が協調して取り組む上での課題を関係者に適切にフィードバックするとともに、地方産業競争力協議会の枠組みもフル活用し、既存の商社活用なども含め域内連携による九州一体となった農林水産物輸出拡大の可能性を検討する。また、国の事業も活用しつつ、HACCP、ハラール等の認証施設の拡大、輸出促進業務に精通した人材の育成、新規作物を中心に国内外の需要者とのマッチングを軸とした個別産地の競争力の強化、6次産業化の先導事例として新規業態を育成・強化する。

(2) 国内外の販路開拓・最適生産のために必要な体制の構築に向けた取組

九州の農業生産については、製品の多様性や周年性（年間を通じて所得を確保できる作物）に強みがある反面、国内主要消費地から遠いこと等を背景として、消費者・実需者（量販店、外食産業、食品加工業者等）との安定的・戦略的な契約関係の構築や、実需と結び付いた戦略的な産地形成の面で改善の余地がある。

このため、品目転換等を伴う新たな産地形成の取組において、実需者等を巻き込んだコンソーシアム方式を推進するとともに、九州に活動拠点を有する食品製造・流通事業者との間で、きめ細かなビジネス改善モデル構築を図るため、これらの在九実需者と農業サイドとの意見交換の開催や域内農業生産動向に関する情報提供を行う。また、農業の大規模化が進む中、建築資材の国内調達を図られるような研究開発に取り組む必要もある。

(3) 九州ブランドの創設

九州ブランドの創設に関しては、最終的には物販業である農林水産業分野においては、過去に「九州男児」（九州統一銘柄米）等の試行がなされたものの、事業継続に至らず、現時点で、九州全域として共同で取り組む事項の合意がなされていない。

また、各県における農林水産物のブランド化やアジア需要の開拓のため、香港等のオープンマーケットへのトップセールスやミッション派遣を行っているが、その際、輸出先からは細かいロットごとにブランド名が変わることについて、買いにくさを指摘する声が上がっているなどの最近の状況も踏まえる必要がある。

さらに、農林水産業・食品分野における「九州ブランド」の創設に向けては、比較的小ロットでイメージ戦略を含めた試行が可能な分野から検討を進める

ことが必要であり、例えば、飲食関係においては「九州弁当」、「九州定食」、「九州食品セット」の提案などを進めつつ、新規市場となる輸出向けでの九州パッケージの検討を進め、その後の戦略的な産地形成によるロット確保や海外市場への本格展開を視野に入れていくことが重要である。

このため、民間企業等における、「九州 Bento」等のモデル商材の検討、輸出先での「九州」単位での露出モデル（民間企業主導など）の検討を進める。また、個別プロモーションやバラエティ展開の後に続く、ロット展開が可能な生産品目等について、各県農業生産サイドにおける戦略展開について検討を進める。2014年（平成26年）2月に香港で開催した経緯を踏まえ、海外市場の更なる展開を図るため、「オール九州農水産物トレードフェア」の開催、クール・ジャパン施策を活用した輸出促進等を進める。さらに各地域の特徴的な野菜や果物、魚介類等を活用した機能性食品の開発を進める。

（4）物流・輸送システムの強化

物流システムについては、関東・関西地域向けにおいては、九州の産出額の国内シェアが農産物で2割、食品で1割の差が存在することから、域内加工度を高めること、海運・鉄道利用などのモーダルシフトによるコスト低減、また、輸出向けについては、輸送コスト軽減とともに生鮮品の空輸を船舶輸送に切り替える際の条件整備などが課題である。

このため、農産物の域内加工度を上げる取組について、各産地の取組を収集し、情報発信を行う。また、生鮮農産物の船舶輸送化等に向けた、鮮度保持技術の開発・実証を推進する。

（5）事業規模の拡大及び安定供給体制の構築

稲作等の土地利用型農業については、北海道を除く全国において、十分な生産効率を達成するための農地集積・集約化（小区画・隣同士の農地を単一の耕作者に集めること）が進んでいない。また、水田、酪農、肉用牛、果実等について、既存の産地や農業経営の持続性を確保しつつ、需要に合った供給体制を確保する必要がある。

このため、各県に設置された農地中間管理機構を中心とした担い手への農地集積施策を強力に推進するほか、需要に対応した生産を拡大するための水田フル活用、品目別経営所得安定対策等の展開を図る。また、既存の農業大学校や日本農業経営大学校、中小企業大学校等の教育研修拠点を活用し、意欲ある農業人材の育成を図るとともに、人的交流による研鑽を積む拠点としての役割を加え、農業のICT化促進やビジネスマッチングの拠点としても活用を図る。また、林業においても不在山主や零細山主の課題があり、農地集積のような仕組

みについて研究する必要がある。

(6) 農山村発の再生可能エネルギーの活用

九州では、固定価格買取制度（FIT）を契機として、太陽光、水力、地熱、バイオマスなど農山漁村に賦存する再エネの利活用に向けた取組が進んでいる。

今後は、農林水産業との調和や地域への利益還元を図るため、2014年（平成26年）5月を目処として施行される農山漁村再生可能エネルギー法に基づく取組を推進し、売電収益を地域の所得向上につなげる。

また、木質バイオエネルギーなど地域の未利用エネルギーを活用するため、木質バイオ暖房機の低コスト化の共同開発や県域を越えたバイオマス燃料の安定供給体制の構築を進める。

さらには、これらの取組の成果を地域に還元することにより、地域経済の持続的な循環を促すことで地域の活性化を目指す。

(7) 農山漁村の振興

都市と農山漁村の交流の活性化により、九州での観光振興に寄与するとともに、「九州グリーン・ツーリズムシンポジウム」の開催を通じ、食も含めた九州の農山漁村の魅力に係る統合イメージを発信する。

また、農業・農村の多面的機能に着目した日本型直接支払制度の推進を図るとともに、廃校等遊休資源の活用や地域活動の推進を支える必要な人材の確保など必要な措置を講ずることや九州での広域ネットワークを推進することにより、地域コミュニティの再生や農山漁村の活性化を図る。

4. 観光分野

観光は経済的な波及効果の高い産業であり、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野である。今後、人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、交流人口の拡大により国内需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むことにより、地域経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげていくことが重要である。

九州においては、九州観光に関するプロモーションを官民が一体となって進める九州観光推進機構が設立されており、国内の源泉数の3割を超えるシェアを誇る温泉をはじめ、各地に豊富な観光資源も有している。しかしながら、北海道等と比較すると旅行者が抱く九州に対する統一したブランドイメージは確立しておらず、国内外に向けて効果的な情報発信を行うことが課題となって

いる。このため、2013年（平成25年）5月の九州戦略会議において、「観光産業を九州の基幹産業とする10年」と題し決定された「第二期九州観光戦略」では、九州を訪れる外国人観光客数について、2010年（平成22年）の100万人から2023年（平成35年）には4倍超の440万人にするなど、国を上回る積極的な目標が設定されている。

また、九州では、総合特別区域法に基づき「九州アジア観光アイランド総合特区」の指定を受け、通訳案内士法の特例による独自の人材育成をはじめとする外国人観光客受入れのための環境整備を進めているところであるが、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を受け、外国人観光客誘致に向けた地域間競争は激しさを増すことが予測される。

このため、国のビジット・ジャパンやクール・ジャパン戦略とも連携し、九州がひとつになった取組をさらに進めることが求められる。

このような状況を踏まえ、九州においては、以下の項目に沿った取組により、観光資源等のポテンシャルを活かして、世界の多くの人々を呼び込み、地域経済の活性化を図る。

（1）第二期九州観光戦略の確実な実施

① 九州ブランドイメージ戦略

多様な観光素材を持つ九州にとって、海外インバウンド拡大に向けた地域間競争を勝ち抜くためには、統一した強力なブランドイメージの確立は、最優先の課題である。

このため、九州観光といえば例えば「ONSEN ISLAND KYUSHU（仮称）」というようなブランドイメージの定着を図り、九州一体となった観光プロモーションを集中的に展開する。

② 観光インフラの整備戦略

日本を訪れる外国人観光客には、スマートフォンを利用して様々な情報を入手する人が増えており、観光庁の調査によれば、こうした外国人観光客の不満の第1位は公衆無線LANを利用できる区域が少ないことである。

また、6年後に迫る東京オリンピックにより、九州を訪れる外国人の満足度を高めるための受け皿として、安全で快適な移動しやすい環境の整備は喫緊の課題である。

このため、「九州アジア観光アイランド総合特区」に基づく特区ガイドの育成・普及、ビザ（査証）・免税手続き等に係る国の規制緩和、大型クルーズ船受入のための基盤整備などに対する国の支援を九州一体で求めていく。また、地域自らの取組としても、LCC誘致を含めた空港間連携を進めるとともに、無

料公衆無線 LAN や近距離無線通信の整備、多言語対応のサービス提供体制の構築など、全国屈指のホスピタリティ溢れる受入環境の整備を九州全県で官民一体となって強力に推進する。

③ 九州への来訪促進戦略

潜在的旅行者の拡大が見込まれる中国、最も九州に近く旅行者の多い韓国、今後経済成長が見込まれる ASEAN、九州初の直行便が開設された欧州など、それぞれの地域の人々の観光に対する関心事項、傾向は大きく異なっている。

このため、アジアを中心とする市場のニーズを踏まえた対象国別の戦略に基づき、九州一体で誘致活動を展開する。

また、クルーズ、MICE、教育旅行等重点テーマについても、都市・地域の相互連携により市場開拓、誘致を促進する。

④ 来訪者の滞在・消費促進戦略

今後、アジアを中心とする旅行市場は成熟化とともに多様化が進み、個人旅行の割合も高まることが予測される。こうした観光客のニーズに対応するため、様々なテーマを持った観光素材の掘り起こしと二次交通対策を通じた観光ルートの開発、滞在・消費を促進する新たなメニューの商品化等が不可欠である。

また、訪れた観光地での接客サービスや地域の人々との交流といった「おもてなし」は、観光客に強い印象を与え、その期待に応えることができればリピーターとしての再訪、口コミによる観光客の増加にもつながる。

このため、九州オルレ、世界遺産、世界農業遺産、ジオパーク、まちづくりデザイン、スポーツ・エコ・フィルム・ヘルス・グリーンといったニューツーリズム、ナイトメニュー開発等新たな地域観光資源のブランド化、おもてなし充実のための人材育成に九州一体で取り組む。

⑤ 山口県や沖縄県との連携

第二期九州観光戦略に掲げる取組を含め、以下については、山口県や沖縄県と連携することにより、相乗効果が期待できることから、積極的に取組む。

A) 東京五輪開催に向けた取組の推進

2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックについては、各県を中心にキャンプ誘致活動が進められる。

このため、こうした動きと連携した誘客に向けて、各地域における受入体制整備を積極的に進めるとともに、相互に協力し、域内の魅力を一体的

に情報発信する。

B) 長期滞在型外国人来訪者への対応

九州・沖縄地域には、自然豊かで温暖な気候、全国の3割を超える源泉数と多様な泉質を誇る温泉、周囲を海に囲まれた海浜リゾート地・離島を有し、国内外の観光客に親しまれている。

また、ものづくり技術の集積を背景とする先進的な医療・健康・美容分野における研究開発及び産業の拠点を目指す取組も進められている。

このため、各県の強みを活かしつつ、文化や芸術などの観光資源とも組み合わせ、さらに交通機関の利便性を高めることを通じ、高級リゾート施設をはじめとした幅広い顧客層を対象とした施設誘致による長期滞在型リゾート観光やヘルスツーリズムへの対応についても検討を進める。

C) MICE 誘致の推進

2013年（平成25年）、福岡市がグローバルMICE戦略都市に指定されたほか、北九州市や熊本市などの政令指定都市、沖縄県、大規模コンベンション施設を有する別府市、ハウステンボスやシーガイアなどの大型リゾート施設を有する地域についてもMICE誘致に大きな可能性がある。

また、企業ミーティングやイベントは、大都市でない地域にとっても取組むことが可能であり、アフターコンベンションの誘致など、MICE参加者の域内への周遊を促進し観光消費を拡大するため、九州一体で推進する。

D) 明治維新150年等をテーマとした新たな観光ブランドの構築

九州・山口地域は、幕末から明治維新、近代憲法制定、産業革命をはじめ、我が国の近代化に大きな影響を与えた人物や産業を背景として、豊かな文化を育んできた地域であり、2018年（平成30年）には明治維新150年を迎えることとなる。

また、明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域は、2015年度（平成27年度）の世界文化遺産登録を目指している。

こうした貴重な観光資源を活用し、各県が明治維新や日本の近代化をテーマとして協力・連携することにより、ストーリー性のある広域観光ルートなど、新たな観光ブランドを確立し、国内外に強力に発信する。

(2) クール・ジャパンと連動した観光振興

国においては、国際展開されたクールジャパン・コンテンツの海外での浸透を図るため、ビジット・ジャパンとも一体となりオールジャパンの体制を構

築する方針である。

九州においても、早くから海外に開かれた歴史を背景とした伝統産業や文化芸術が集積し、これらと密接に結び付いた食文化などの観光資源が各地に存在している。

このため、本戦略に掲げる農林水産分野における取組とも連携した食と酒やコンテンツ、ファッション、コスメ、伝統工芸品、鉄道など地域の資源をオール九州で情報発信することにより、観光客誘致に結び付ける。

Ⅲ. 横断的取組（産業基盤）

（１）国際化

九州の国際化に関する各種指標をみると、輸出額は全国比 8.1%、海外子会社の保有数は同 2.5%、外資系企業数は同 1.3%、外国人留学生数は同 12.8%、九州内で就職した留学生数は同 5.1%等、外国人留学生数を除けば全国比は一割にも届かず、国際化が進展しているとは言い難い。他方それらが弱いからこそ、九州の国際化に向けては官民一体となってオール九州で取り組む意義があり、今後の伸びしろに期待できるとも言える。

2013 年（平成 25 年）6 月、政府は「日本再興戦略」を策定し、中堅・中小企業の輸出額 2 倍（2020 年（2010 年比））、今後 5 年間で新たに 1 万社の海外展開、対日直接投資残高 2 倍（2020 年（2010 年比））等の目標を掲げており、支援施策が充実してきている。こうした施策活用も含めて、九州の活性化に向けた海外市場の獲得、そのための基盤整備等が求められているところである。なお、九州経済の国際化に向けては、以下に述べる環境整備に加え、各産業分野での地域企業の競争力強化（製品開発力、対外発信力等の強化）も重要である。

① 留学生等のグローバル人材の活用

海外事業展開を志向する企業の多くが、グローバル人材の確保を大きな課題と捉えている。この課題解決に向け、各県政令市においては独自の取組を行っているとともに、オール九州の産学官による「九州グローバル産業人材協議会（2011 年（平成 23 年）11 月設立）」においては、インターンシップや企業交流会等を通じた留学生と九州企業のマッチングを推進している。

こうした取組を通じ、留学生の地元企業への定着が進んでいけば、企業の海外事業展開が加速し、さらにグローバル人材へのニーズが高まるという好循環の形成が期待される。

しかしながら、現状では留学生と地元企業との相互理解が不足し、また、

多くの企業でグローバル人材の活用方策が十分認識されておらず、その周知と活用促進のための取組が喫緊の課題である。また、中小企業への留学生の就職が進まない要因の一つとして、在留資格変更手続きが大企業に比べ煩雑であることが指摘されている。

このため、九州企業による大学内グローバル人材教育プログラムの活用促進、留学生の自己PR動画を活用した九州企業向けの就職マッチングサイト構築、分野特化型の企業・大学間の連携推進に取り組むとともに留学生を中小企業が活用しやすいよう国等に対して制度や運用の改善を求める。

日本人のグローバル化は喫緊の課題となっており、日本再興戦略に掲げられた「日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる」との目標の下、国立大学改革等が謳われる中で、個々の大学においても日本人学生のグローバル人材化へ向けた取組が活発化してきている。しかしながら、地方においては、グローバル人材を育成・輩出するための体制づくり（日本人学生に外国語で実戦ビジネス等を講義できる指導員の確保や海外でインターンシップを経験させる仕組み等）が進まない現状にある。

このため、日本人学生等のグローバル人材化促進に向け、地域の大学・企業・支援機関等で構成する“グローバル人材育成コンソーシアム事業”を実施する。

② 中小企業・小規模事業者の国際展開の推進

日本再興戦略策定を契機として、中小企業・小規模事業者向けの販路開拓、情報提供、人材育成、知財活用支援等の海外展開支援施策が充実してきている。また、九州では、中国・韓国両政府及び経済団体等との経済交流の場として「環黄海経済・技術交流会議」等のオール九州で参加可能な定期交流の枠組みが存在しているほか、近年では、九州経済国際化推進機構、九州経済連合会、産業クラスター支援団体等によるオール九州での東アジア、ASEAN地域とのMOU締結も進んでいる。

こうした支援施策、枠組み、地域間MOUを地域企業が戦略的に活用することにより、効果的な海外展開が可能となると考える。

そのためには、地域企業の海外展開に係る関心や課題等の実態把握が必要不可欠であるとともに、地域における支援体制の整備・充実及び支援機関等の横断的な連携の強化が重要であることから、定期的な地域実態調査の実施、地域－政府間交流の枠組みの維持と深化、JETRO等の地域における支援機関の整備・強化を国に求める。

③ 対日直接投資の活性化

海外からの投資を呼び込むため、各自治体における誘致活動に加えて、九州経済国際化推進機構では、2013年（平成25年）7月に初めて海外（シンガポール）で九州への投資誘致セミナーを実施するなど、九州の魅力発信に積極的に取り組んでいる。しかしながら、世界的に企業の誘致競争が激化する中において、海外では「九州」の知名度・理解度は非常に低く、投資先候補として土俵に上がることが困難な状況にある。また、日本は諸外国と比較して①ビジネスコストの高さ（税負担等）、②事業開始に伴う手続きの煩雑さ、③人材確保の難しさ等の課題が指摘されている。よって、今後とも「九州」としては、世界各国の企業が集まる地域を中心に投資誘致セミナーを積極的に開催し、九州の特長・優位性等の情報発信に取り組む。また、特区等の活用により、法人実効税率の引下げ、中核人材育成機関の設置、許認可リードタイムの短縮等の実現のほか、地方に投資を呼び込むような多様な資金調達が図られるよう国に要望する。

（2）産業人材戦略

前述したとおり、我が国及び九州は既に人口減少局面に突入しており、今後は歴史上経験したことのないスピードでの人口減少社会の到来が予測される。このような状況下においては、当然ながら生産年齢人口も減り、経済活動の維持・拡大に大きな支障が予測されることから、若者、女性、高齢者を含めた全ての人材がその能力を発揮する全員参加型社会の構築が必要である。

また、所得の増加したアジア諸国をターゲットにした外食産業や小売業の進出等九州企業の海外進出件数が年々増加しており、これらに対応するグローバル人材の育成・確保が急がれる。

① 全員参加型社会の構築（女性の活躍促進）

全員参加型社会構築の実現に向け、そのポテンシャルを有するのは「若者」「女性」「高齢者」である。特に女性の活躍促進においては、その“量”と“質”両面からのアプローチが必要であり、“量”は「就業率の上昇」、「質」は「管理的職業従事率の上昇」がメルクマールとなる。日本再興戦略においてその成果目標の一つとして2020年（平成32年）に女性の就業率（25歳～44歳）を73%、指導的地位に占める女性の割合を2020年（平成32年）までに少なくとも30%程度としている。九州においては、「女性の活躍促進」にかかる取組を積極的に行うことにより、全国目標数値以上を達成するとともに、九州が女性活躍の先導的モデル地域となることを目指す。

このため、各県単位で経済界と行政が一体となって進めている「女性の

活躍推進福岡県会議」、「女性の大活躍推進佐賀県会議」の運動の更なる発展を図るとともに、この取組を他県へも横展開し、九州全域に広げることにより、女性の就業率・管理的職業従事率の上昇を図る。女性管理職比率等の目標設定・自主宣言登録企業等の大幅増加など企業や地域の主体的な取組を支援するほか、女性による起業・創業に対する支援も積極的に行い、女性の社会進出による地域活性化を促進する。

② グローバル人材の活用

前述したとおり、日本人学生等のグローバル化促進に向け、地域の大学・企業・支援機関等で構成する“グローバル人材育成コンソーシアム事業”を実施する。

(3) インフラ整備

① 九州高速道路網の早期整備

高速道路は、道路交通における高速性や安全性、定時性の向上、また、災害に強い道路ネットワークの構築を図る上で、重要な社会基盤施設である。

とりわけ、東九州自動車道については、九州縦貫自動車道、九州横断自動車道とともに、高速自動車国道のネットワークを形成し、九州の一体的浮揚を担う重要な路線として整備が進められ、順次供用が図られているところである。

しかし、東九州自動車道をはじめとする九州の高速道路網には、依然としてミッシングリンクが残されており、あまねく住民が高速交通体系の恩恵に浴するまでには至っていない。早期の九州高速道路網の整備が望まれるところである。

② 福岡空港滑走路増設などの早期整備

福岡空港は、九州・西日本の拠点空港として重要な役割を果たしているが、混雑や遅延等が常態化しており、抜本的な空港能力の向上が必要となっている。2012年度（平成24年度）から国により着手されている平行誘導路の二重化及び環境アセスメントの手続が進められている滑走路増設等について、早期完成が望まれる。

③ 九州の産業競争力強化に資する港湾の機能強化

東アジア地域の著しい成長のなか、アジアとのゲートウェイなどの役割を担う港湾の機能強化が望まれる。

(4)ものづくり基盤

九州には、シリコンアイランド等としてこれまで培ってきた半導体プロセス技術、精密加工やロボット技術等の蓄積がある。また、組み込み向けプログラム言語である軽量 Ruby など新たなものづくり技術や軽量、高強度の画期的新素材である次世代耐熱マグネシウム合金（通称：KUMADAI マグネシウム）素材供給体制の整備に関する取組も進められている。これらの技術は、医療・ヘルスケア分野では、ヘルスケアチップや医療機器、介護ロボットなど、クリーン分野では、次世代パワー半導体による省エネの促進、農業分野においては、センサー技術を活用した生産システムの実現などに活用することが期待される。

このため、クラスター的な手法をさらに強化し、成長分野をターゲットとして、当該産業の競争力を強化するための取組を進めるとともに、ものづくり基盤技術の高度化、新たな事業展開のための設備投資、人材育成等を促進する。

(5)ICT

①九州ブランド製品のPR及び観光客誘致のための海外への情報発信の促進

九州の農林水産品ブランド及び観光地の海外へのPRを促進するため、放送・通信メディアと関係団体が連携し、放送コンテンツの製作など、海外展開促進のための情報発信を図ることが重要である。

②戦略分野の高度化・効率化の促進

農業、医療・福祉、クリーン分野の高度化・効率化が可能なICT利活用成功事例の共有を促進することが求められる。

また、観光、ビジネス分野の利便性を向上する公衆無線LAN環境の整備を推進するとともに、外国人旅行者に対応する公共施設、ツーリストインフォメーション等のサービス向上・情報連携においてICT利活用による高度化・効率化が望まれる。

③ビッグデータ・オープンデータの利活用

他分野で利用されているデータを、戦略分野に活用するために必要なオープンデータの仕様・基盤の共通化を推進するとともに、九州の産業競争力の強化において、戦略分野に利活用可能なビッグデータに対応できる高度ICT利活用人材の早期育成を図ることが望まれる。

(6)創業・ベンチャー

我が国の開業率は欧米の半分程度の4.6%にとどまっており、特に都市部以外の地域における開業率が低迷しているが、民間活力を高めていくためには、開

業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要である。九州では、平成26年3月に福岡市が「創業のための雇用改革拠点」として国家戦略特区の地域指定を受けている。また、開業率は福岡県5.3%、宮崎県5.1%、熊本県4.9%、鹿児島県4.7%、佐賀県・長崎県4.5%、大分県4.4%と全国の中では比較的高く、創業・ベンチャーが盛んな地域であるが、日本再興戦略に示された「開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す」からは遠い数字となっている。このため、産業競争力強化法に基づき市町村が民間事業者と連携して行う創業支援の取組みや創業補助金等の活用により、地域における開業率を今後10年間で11%とすることを目指すとともに、成長分野の新産業創出プロジェクトと一体となって、プレゼンテーションによる商談会、企業交流会などの機会の提供、英語による「ビジネスプランコンテスト」の開催、インキュベーション施設の連携による首都圏への販路開拓支援、金融機関による創業・新事業支援等により、世界的な競争力を持つベンチャー企業の創出を図る。

また、グローバルに活躍する創業者を輩出するため、創業について誰でも気軽に相談できる支援窓口を設置し、創業気運の醸成を図り、創業の裾野を広げることにより、九州が世界でも有数の創業・ベンチャー創出の地域となることを目指す。

IV. 九州～沖縄連携事業

九州と沖縄は、これまで九州・沖縄地域とひとくくりに論じられることが多いが、沖縄はひとつの独立した経済圏をなしており、気候・文化・人口構成・産業構造も九州とは大きく異なる。例えば、九州は全国に先駆けて訪れた少子高齢化・人口減少の対応に苦慮しているが、沖縄では依然若年層の人口増加が続いている。このような九州と沖縄の違いを多様性として積極的に捉え、九州と沖縄の優位性を相互に補完することで新たな価値の創造が期待できる。

成長を続けるアジア市場は、今後さらに拡大・多様化すると予想されており、当該市場に近接する九州・沖縄地域において、アジア市場に向けヒト・モノの流れを活性化させていくことが重要である。その実現に向けては、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術、人材等を活かし重厚的に連携することが不可欠である。

このため、九州と沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、その基盤となる九州と沖縄の各種連携協定の締結、展開方策などを具体化し取組みを加速するため、準備会を設置する。

当該準備会においては、①おきなわクリニカルシミュレーションセンターを活

用した九州・沖縄地域の医工連携、②那覇空港の国際物流ハブ機能を活用した九州・沖縄地域の製品のアジア展開、③国際クルーズ船の増便や外国人観光客の迅速な入国手続、市内 ATM での外貨キャッシュ対応、免税手続のシステム化等の環境整備、④九州の大学、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）などと連携したグローバル人材の育成などについて検討を行うとともに、具体的な取組につなげる。

V. 最後に～選択する未来

九州の総人口は全国よりも早く減少局面に入った。国立社会保障・人口問題研究所によれば、九州では2040年（平成52年）には2010年（平成22年）に比べ245.8万人が減少すると予測されている。加えて、我が国は世界に類を見ない「超高齢社会」となっており、なかでも九州は、高齢化で全国に先行してピークを迎える。

このまま少子高齢化で人口減少が進むと、就労人口の減少で国内産業が立ち行かなくなる可能性がある。また、高齢者を支えるための現役世代負担はさらに増大し、社会保障制度の崩壊も危惧される。その意味で、現在、日本・九州は大きな岐路に立たされている。

我が国が人口減少に陥った要因のひとつに、出生数の減少が上げられる。第2次ベビーブーム時にあった1973年（昭和48年）をピークに出生数は減少し、2010年（平成22年）はピーク時の約半分107.1万人（九州は11.8万人）となった。一人の女性が生涯に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率は1973年（昭和48年）には2.14であったものが、2012年（平成24年）には1.41にまで低下した。

日本をはじめ多くの国の若い夫婦は子供を2.5人ぐらい持ちたいとの希望を持っているが、日本では現実的には1.5人しか持つことが出来ていない。子供を持ちたいという希望があるにもかかわらずその望みが十分に叶えられていない。

先進国の中には、急速に出生率を改善した例もある。フランスでは一時1.64まで落ち込んだ合計特殊出生率を子育て世代への手厚い経済的支援や多彩な託児法等を推進した結果、2.0まで改善させている。

幸い九州は南九州を中心に1.6を超える合計特殊出生率となっている。合計特殊出生率が他地域よりも高い九州において、①フランスのような子育て世代への手厚い経済的支援、また、若い世代に多い非正規雇用者の処遇改善、多様な育児の提供、②ワークライフバランスの推進、特に男性の働き方の見直し、③女性の活躍促進、公的委員会等での女性委員比率の向上、女性管理職の登用などに積極的に取り組むことで、我が国に限らず少子高齢化が忍び寄りつつある諸外国の課題解決のモデルとなりうるのではないか。

また、高齢者はすぐれた能力や知識、経験を有しており、内閣府の統計によれば、約7割の高齢者が「70歳もしくはそれ以上の年齢まで」働きたいと希望している。超高齢社会・人口減少社会において、社会経済の活力を維持していくためには、こうした意欲ある高齢者が活躍しつづけることができる新しい社会づくりが求められている。このため、九州地方知事会では、「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」を設置し、九州・山口が一体となって「70歳現役社会」の実現に向けた取り組みを進めようとしているところである。

九州が全国に先駆けて、女性が働きやすく、働き続けることが出来る社会、安心して子供を生み育てることが出来る環境を整え、子供を持ちたいという願いを叶える社会、さらには高齢者が年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、仕事や社会参加などの場で活躍できる社会を、国と地方、経済界、個人が一体となって構築することが今強く求められているのではないか。

未来は現在をひとつずつ積み重ねることで出来ている。望ましい未来は、現在を望ましい方向に変えていくことで手にすることができる。未来は選択できる。

主旨

- ◆ 日本再興戦略及びそれを踏まえた全国知事会の緊急決議を契機に設置。
- ◆ 九州地方知事会、政令市、民間企業経営者を中心に、国の地方支分部局が一体となって協議会を構成。
- ◆ 九州経済を牽引していく成長産業を特定し、九州・山口・沖縄地域が強固に連携・協働して戦略の実現を図っていく。

オール九州、産学官金一体で進める取組

- ① 北部九州は水素の一大研究拠点
→ 水素先導地域へ
- ② FFCVの2015年の市場投入
→ 九州が連携した取組へ
- ③ 北部九州の自動車産業
→ 次世代自動車産業の拠点としての競争力強化
- ④ 豊富な自然エネルギーの存在
分散型エネルギー：地熱
拠点型エネルギー：洋上風力
→ 関連産業の拠点化へ
- ⑤ 高効率火力発電技術の蓄積
- ⑥ スマートコミュニケーション実証実験を活かした新たな先導的モデルの実施
- ⑦ 九州で培った環境、省エネ技術等の海外展開

豊かな自然を活かしグローバル（地球規模）な視点で課題に挑戦する九州の成長戦略。4つの戦略分野が連携し、アジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指す。

クリーン分野 Energy & Environment

クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化
水素/地熱/洋上風力/海洋エネルギー/高効率火力
次世代自動車の生産・開発拠点化
省エネルギー先導拠点の形成
アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導



健康スマートシティ

医療・ヘルスケア・コスメ分野 Health
健康長寿を目指した予防医療・健康増進サービスの産業創出
医療機器分野への参入促進・海外展開
先進医療・治療分野における新産業の創出
機能性・健康食品関連産業の活性化
化粧品関連産業の振興



スマート農業

農林水産業・食品分野 Agriculture

海外市場への展開促進
国内外の販路開拓・最適生産体制構築
九州ブランドの創設
物流・輸送システムの強化
事業規模の拡大・安定供給体制の構築
農村発の再生可能エネルギーの活用
農山漁村の振興



食と観光グリーンツーリズム

観光分野 Tourism

第二期九州観光戦略の確実な実施
・九州ブランドイメージ
・観光インフラ整備
・九州への来訪促進
・来訪者の滞在・消費促進
クールジャパンと連動した観光振興



ヘルスケアツーリズム

- ① 医療介護の需要のピークが全国に先駆けて到来
- ② 半導体、ロボット産業の集積による技術の蓄積
- ③ 血液・血管に関する治療技術の蓄積、内視鏡手術の先進地等
→ 手術ロボット等現場ニーズに基づいた関連医療機器の開発
- ④ 機能性食品・化粧品に利用しうる豊富な地域資源やフランスのクラスターとの連携

- ① アジアとの近接性
- ② 7県が連携した取組（九州観光推進機構）
- ③ 九州アジア観光アイランド総合特区の指定
- ④ 観光資源が豊富（豊かな自然、温泉、離島、産業観光等）
- ⑤ 国際会議の開催が東京に次いで2位（福岡）

- 九州の現状
- ◇ 人口減少により内需は減少傾向 ⇒ アジア等外需の取り込みが経済発展のポイント
 - ◇ 地域活力の維持・発展には、交流人口の増加（インバウンドの拡大）が必要
 - ◇ 九州経済を牽引してきた電気電子産業の工場再編
 - ◇ 自動車及び自動車関連産業における海外生産の増加
⇒ 新たな成長産業が必要

◆九州の強みを活かした4つの分野で先導的な取組を実施する。

■ 横断的取組

国際化

- ◆ グローバル人材の活用
- ◆ 中小企業等の国際展開推進
- ◆ 対日直接投資の活性化

ものづくり基盤

- ◆ 蓄積されたものづくり技術の活用

産業人材

- ◆ 女性の活躍促進

ICT

- ◆ 海外への情報発信の促進
- ◆ ビッグデータ利活用の促進

インフラ整備

- ◆ 九州高速道路網の早期整備
- ◆ 福岡空港滑走路増設などの早期整備
- ◆ 港湾の機能強化

創業・ベンチャー

- ◆ 世界で活躍できるベンチャー企業への創出

九州～沖縄連携

- ◆ おきなわクリニカルコミュニケーションセンターの活用
- ◆ 那覇空港国際物流ハブ機能を活用したセントラルキッチン
- ◆ 国際クルーズ船の共同誘致
- ◆ アジアアグリグローバル人材育成

クリーン分野(エネルギー・環境・次世代自動車)における九州の方向性

低廉な価格で必要ときに必要な量のクリーンなエネルギーを安心して利用出来る社会の実現に向け、次世代クリーンエネルギーとして大きく期待される水素エネルギーと豊富な再生可能エネルギー資源、これまでに蓄積された環境・エネルギー関連産業のノウハウを活かし、「全国に先駆けた水素社会の実現と、地球からの恵み(光・風・熱・水・海)を活用する、地球環境にやさしい、海外展開指向の持続可能な産業群の形成」を目指す。

【ポテンシャル】

- ◇国内随一の水素研究拠点
産学官の「福岡水素エネルギー戦略会議」と水素に関する先端研究開発拠点
- ◇北部九州における自動車産業の集積
154万台の生産能力と自動車関連企業の集積
- ◇豊富な自然エネルギーと多くの活用事例
地熱や洋上風力など、今後、導入が期待されているエネルギーの賦存量が豊富
 - ・全国比 26.5%の洋上風力発電ポテンシャル
 - ・全国の4割をしめる地熱発電所 (全国最大の八丁原発電所 11万kW)
- ◇先導的モデル事業の実績
全国4地域の大規模社会実証事業(北九州)をはじめとする九州各地での実績

【課題】

- ◇FCVの市場投入のためのインフラ整備
2015年の燃料電池自動車(FCV)の市場投入を円滑に行うためのインフラ整備や周辺環境整備
- ◇地熱エネルギーの利用促進
詳細調査の実施と関係者の理解促進
- ◇海洋ポテンシャルの活用
研究開発の促進と企業集積のための拠点形成
- ◇新たなエネルギーマネージメントビジネスの構築
「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」など先導的プロジェクトの推進に向けた環境整備等
- ◇環境・エネルギー関連産業の海外展開
急拡大するアジア等海外市場への対応等

水素供給拠点整備

- 新素材開発や材料評価
- ステーション整備計画
- 導入促進

九大水素ステーション

地熱エネルギービジネス

- 地域ファンド等の活用
- 関係技術開発や産学官連携
- 規制緩和やビジネスモデルの構築

湯けむり発電(大分)

洋上風力の産業拠点化

- 実証フィールドの整備
- 関係港湾の機能強化
- 関連企業群の集積

長崎県五島沖 浮体式洋上風力発電

スマコミ等先導的プロジェクトの推進

- 特定地域によるモデル事業
- 事業環境整備

北九州地域環境エネルギー拠点化推進事業

(1) クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化

- ①水素エネルギー社会の先導
 - ◆水素エネルギー関連産業の拠点化
 - ・オール九州でのFCV普及と水素供給インフラ整備の一体的な推進
 - ・定置型燃料電池の普及促進
- ②次世代自動車の生産・開発拠点化
アジアをリードする次世代自動車先進拠点形成
- ③地熱エネルギー関連産業の拠点化
大規模開発の推進と地域密着型エネルギー活用を図り、海外展開を目指す。
- ④海洋エネルギー関連産業の集積拠点形成
 - ◆洋上風力発電関連産業の集積拠点形成 (日本版ブレイクマーハーフェンの実現)
 - ◆日本版EMECの形成 (海洋エネルギー実証フィールド)
- ⑤高効率火力発電の導入促進

(2) 省エネルギー先導拠点の形成

- ①スマートコミュニティの展開
先導モデルのノウハウを活用した新たな地域エネルギーマネージメントビジネスの育成(ネガワットの推進等)
- ②省エネルギー向け次世代部素材の開発拠点化
次世代有機ELやパワー半導体等の産業の拠点化

(3) アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導
総合的な海外展開支援活動のための環境整備

農林水産業・食品分野における九州の方向性

米を中心とした土地利用型農業の構造改革・生産性向上とともに、新興国の経済成長等を踏まえた需要構造の変化に対応した国内農産物の需要拡大に戦略的に取り組み、購買力の向上の著しいアジア圏への近さという立地優位を十分に活用して、農業の成長産業化につなげる。

【ポテンシャル】

- ◇食料供給基地
全国の約2割に当たる1兆6千6百億円を産出し、域内の需要のみならず、関西、関東地域等への供給を担う。
 - 〔肉用牛を中心とした畜産の産出額が産出額の約4割〕
 - 〔米をはじめとする穀類が1割強、野菜・果樹が3割強〕
- 林業産出額は、全国の2割を占める773億円
海面漁業・養殖業生産額は、全国の2割強を占める3,290億円
- ◇アジアに近い(輸出市場)
「オール九州農水産物トレードフェアin香港」の開催など、県域を越えた連携も始動。
海外市場の開拓のために九州ブランドの必要性も掲げられる。
- ◇恵まれた自然条件を活かした安心安全な食づくり
- ◆産学官による九州農業成長産業化に向けた連携協議会が設立

【課題】

- ◇需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築
国内主要消費地から遠く消費者・実需者との安定的・戦略的な契約関係の構築や、実需と結び付いた戦略的な産地形成等
- ◇物流・輸送システムの強化
域内加工度の向上と輸出向けの鮮度保持技術の開発等
- ◇事業規模の拡大及び安定供給体制の構築
十分な生産効率を達成するための農地集積・連担化等
- ◇農村発の再生可能エネルギーの活用
木質バイオエネルギーなど地域の未利用エネルギーの活用等
- ◇農山漁村の振興
地域活動の推進を支える人材の確保等

- ◆海外市場への展開促進及び新規ニーズへの対応強化
域内連携による九州一体となった農林水産物輸出拡大
HACCP、ハラール等の認証施設の拡大
輸出促進業務に精通した人材の育成
6次産業化先導事例としての新規業態の育成・強化等
- ◆国内外の販路開拓・最適生産体制構築に向けた取り組み
実需者等を巻き込んだコンソーシアム方式の推進
食品製造・流通事業者とのビジネス改善モデルの構築等
- ◆九州ブランドの創設
「九州」単位での露出モデル(民間主導など)の検討等
- ◆物流・輸送システムの強化
農産物の域内加工度を上げる取組を推進(情報共有等)
鮮度保持技術の開発・実証を推進等
- ◆事業規模の拡大・安定供給体制の構築
農地中間管理機構を中心とした担い手への農地集積施策を強力に推進
農業人材の育成、農業のIT化促進等
- ◆農村発の再生可能エネルギーの活用
木質バイオ暖房機の低コスト化の共同開発
県域を越えたバイオマス燃料の安定供給体制の構築等
- ◆農山漁村の振興
「九州グリーンツーリズムシンポジウム」の開催
地域活動の推進を支える必要な人材の確保等

観光分野における九州の方向性

- 観光は経済波及効果が高い産業。人口減少で地域経済の停滞が懸念される中、国内外の観光需要取り込み、交流人口の拡大を図ることで、地域経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげていく。
- 九州地域戦略会議が昨年5月に策定した「第二期九州観光戦略」に基づき、「九州ブランドイメージ戦略」「観光インフラ整備戦略」「九州への来訪促進戦略」「来訪者の滞在・消費促進戦略」を、国のビジット・ジャパンやクールジャパン戦略とも連携し、九州がひとつとなった取組をさらに進める。

ポテンシャル

- ◇九州の官民が一体となった「九州観光推進機構」で九州観光プロモーションを推進。
- ◇総合特別区域法に基づく「九州アジア観光アイランド総合特区」の指定。
- ◇「温泉」は源泉数（10,050）で全国の36.5%を有し、湧出量でも、全国の29.0%を占める（九州7県+山口県+沖縄県の合計）。
- ◇自然豊かな観光資源、日本を代表する食文化、産業遺産群及び関連する文化の集積。
- ◇国際会議数（福岡県：301件、全国2位）、留学生数（福岡県：10,434人、全国3位、大分県：3,562人、10位）で上位。

課題

- ◇ブランドイメージの確立及び九州一体で誘致した観光客の九州内各地域への周遊
- ◇多言語対応、無料公衆無線LAN、免税手続き簡素化等、移動し易く滞在して楽しめるおもてなしの環境整備

第二期九州観光戦略（2014～2023年度）における
第一次アクションプラン（2014～2016年度）の数値目標

	2010年 (国)	2010年 (九州実績)	2016年目標 (九州目標)	<参考> 2023年目標 (九州目標)
訪日外国人	1.3兆円	961億円	2,301億円	6,406億円
国内宿泊	16.1兆円	16,027億円	19,191億円	21,555億円
国内日帰り	5.1兆円	3,989億円	5,564億円	6,574億円
観光消費計	22.5兆円	2.1兆円	2.7兆円	3.5兆円
経済波及効果	49.4兆円	3.3兆円	4.2兆円	5.4兆円
雇用効果	424万人	27.9万人	36.1万人	46.6万人
訪日外国人数	861.1万人	100.1万人	188.7万人	440.6万人
延べ宿泊者数	3億5千万人泊	3,653万人泊	4,566万人泊	6,510万人泊

(1) 第二期九州観光戦略の確実な実施

①九州ブランドイメージ戦略

例えば「ONSEN ISLAND KYUSHU（仮称）」のようなブランドイメージの定着を図り、九州一体で観光プロモーションを集中的に展開

②観光インフラ整備戦略

特区ガイド育成、ピザ等に係る国の規制緩和、大型クルーズ船受入のための基盤整備など

③九州への来訪促進戦略

市場のニーズを踏まえ策定する「国別戦略」に基づき、九州一体で誘致展開する。

④来訪者の滞在・消費促進戦略

新たな地域観光資源のブランド化、おもてなし人材育成に九州一体で取り組む。

⑤山口県や沖縄県との連携

各県連携で相乗効果が期待できる取組の推進

- ・東京五輪開催に向けた取組の推進
- ・長期滞在型外国人訪問者への対応
- ・MICE誘致の推進
- ・明治維新150年等新たなブランドの構築

(2) クールジャパンと連動した観光振興

農林水産分野における取組とも連携し、地域の資源とオール九州で情報発信することで誘致を図る。

医療・ヘルスケア・コスメティック分野の九州の方向性

九州地域における半導体関連産業やロボット産業等の企業集積と技術の蓄積、最先端医療拠点の整備、高齢化市場の早期到来等に対応したサービス事業の萌芽などの特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想特区との連携による医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と競争力強化を図り「健康寿命が延伸する社会の構築」の実現を目指す。同時に、拡大する国外市場をターゲットにした積極的な海外展開を通じて、九州地域に集積している機能性食品産業の活性化や佐賀県唐津市を中心とした化粧品関連産業の拠点形成を図る。

地域ポテンシャル

1. 半導体関連、ロボット関連産業等の企業集積と技術の蓄積

⇒約50年に及びる広範囲な半導体関連産業集積、後工程の実装技術から発展した精密加工、精密制御、ロボット関連の技術等の蓄積。

2. 先進的医療機器振興プロジェクトの展開

⇒血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくりを目指す「東九州メディカルバレー構想特区」飯塚病院を核とした飯塚地域の「医工学」連携プロジェクトの展開。

東九州地域で生産される世界シェアの高い製薬群

3. 最先端医療施設や研究開発拠点の立地・稼働

⇒新しい医療機器等の開発を支援する「九州大学先端医療イノベーションセンター」九州初の重粒子線がん治療施設「サガハイマット」等の整備。

「サガハイマット」の重粒子線がん治療施設

4. 高齢化の早期到来を見据えた新サービスの萌芽

⇒セルフメディケーションを支援する新しいヘルスケアサービス事業の萌芽

ツルギー(産児島市)のヘルスケアサービス事業

5. 機能性食品開発、化粧品関連産業拠点形成の胎動

⇒地域素材を活かした機能性食品開発、唐津地域を中核とした化粧品関連産業拠点形成に向けた取組の胎動

戦略の方向性

1. 予防医療・健康増進サービスの産業創出

グレーゾーン解消に資するセミナーの実施、健康増進・予防、サービス創出に向けたコンソーシアム組成、表彰制度創設、等



関係者によるコンソーシアム組成

2. 医療機器分野への参入促進及び海外展開

新しい医療機器開発に向けた医工連携マッチング、医療分野参入を促す薬事法等諸制度の説明会の実施、研究開発支援事業の活用、海外展開に資する医療関係人材の交流拡大と育成、等



医療関係人材育成のイメージ

3. 先端医療・治療分野における新産業創出

非臨床支援施設整備等への支援制度創設、ベンチャー企業と先端医療機関等との連携強化、革新的創薬開発支援体制の構築、等

4. 機能性・健康食品関連産業の活性化

食品機能表示（ヘルスクレーム）への対応、ヘルスケア分野との連携による高齢者食、介護食の開発、等

5. 九州の地域資源等を活かした化粧品関連産業の振興

九州の資源とフランスのブランド力の融合による化粧品開発、アジアを中心とした新興市場への輸出等



コスメ産業におけるフランスとの連携

九州・沖縄地方成長産業戦略アクションプラン プロジェクト一覧表

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	1	再生可能エネルギー産業化に向けたアクションプランの策定	九州では再生可能エネルギー及び水素でポテンシャルが高く、先進的な取り組みが始まっている。一方、海洋エネルギー分野など産業化まで至っていないものや、企業参加が限定的等の課題がある。また、国際競争力強化も課題の一つである。こうした課題解決に向け、再生可能エネルギー等の分野にて国際市場で戦える産業を構築するために、九州の産官学が連携して取り組むべき事項を明らかにする。
	2	九州水素エネルギー社会実現プロジェクト	全国に先駆けて九州で水素エネルギー社会の実現を目指し、燃料電池自動車（FCV）の普及と水素ステーションの整備の一体的な推進、定置型燃料電池の普及促進により、水素エネルギー関連産業の育成・集積を図る。
	3	地熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト	地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で地熱開発に向けた詳細調査、温泉発電などのプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。
	4	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト	海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと広大な産業用地といった、九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。
	5	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト	次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。
	6	九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト	北九州市や水俣市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決方策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。
	7	有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト	九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。
	8	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	九州地域の強みであるクリーン分野（環境・エネルギー・次世代自動車）の技術融合、先端産業と地域産業との融合によるイノベーション創出のための取組を加速させ、国内の市場変化やアジア等の海外市場に対応したビジネスを組成し、当該分野の国際競争力が向上することで、急速に拡大するクリーン分野の世界市場を九州の企業が獲得する。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要
医療・ヘルスケア・コスメティック	9	ヘルスケア産業振興プロジェクト	半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術の活用、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。
	10	九州次世代創薬拠点化プロジェクト	九州をがんワクチンや核酸医薬などの次世代創薬技術の開発・治療の拠点とすることを目的として、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援などを通じて、世界最先端の創薬技術の実用化に取り組む。
	11	バイオ産業振興プロジェクト	九州の豊富な農林水産資源や、伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした健康食品・機能性食品産業やバイオ関連の企業や大学・研究機関等の集積を踏まえ、フランスフードクラスターなど海外の支援機関と連携し、機能性食品・健康食品の開発、さらには予防医学・サービス産業への展開を目指し安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。
	12	唐津コスメティック構想推進プロジェクト	佐賀県唐津市とフランス・コスメティックバレーとの連携協力協定を活かして、フランスの化粧品ブランド力と日本の技術力（高品質・安全性）のコラボレーションにより成長著しいアジア市場を開拓し、北部九州地域における化粧品関連産業の集積と雇用の創出に取り組む。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要
農林水産業・食品	13	『九州』ブランド確立プロジェクト	海外における「九州」の認知度・存在感の向上 ・「農林水産業・食品」分野における『九州』ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。 ・九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションを実施する。
	14	九州木材活用促進プロジェクト	九州の木材生産のポテンシャルは高く、今後は戦後造林した人工林が収穫期を迎えるため、九経連が策定した「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」に基づく移出・輸出や土木用材等への利活用を官民連携して実施する。
	15	九州水産業活性化プロジェクト	世界の水産業が右肩上がりの成長を続けているのに対し、日本の水産業は低迷の一途。漁獲量・生産額ともに世界の潮流とはかけ離れた動き。こうした状況を打開するため、九州地域ひいては我が国の水産業振興のための提言を策定（平成26年3月）。本提言実現に向け、今後10年間の水産業振興を図る九経連としてのアクションプランを平成26年11月を目途に策定中。
	16	農山村再生可能エネルギープロジェクト	農山村に豊富に潜在するエネルギー資源の有効利用、特に熱として積極的に利用することにより、新たな産業やビジネスモデルを創出するとともに、農山村における新たな付加価値や雇用機会の創出による地域の活性化を目指す。
	17	農業バリューチェーン・中核人材育成プロジェクト	九州各地が連携して、地域の「農林水産物・食材」を、「観光資源」や「文化価値」等と組み合わせて、国内外に向けて訴求力のある商品化やストーリー性のある情報発信を行う「農業バリューチェーン」を構築する。これらを推進するため、生産者や関係業界の交流やビジネスマッチング、次世代の中核人材の育成を図る。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要
観光	18	九州観光戦略プロジェクト	九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。特に海外からのインバウンド誘客の取組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。
横断的取組	19	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	九州圏内の産学官との連携を強化し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成し、インターンシップや企業交流会等を通じグローバル人材の九州企業への就職を促進する。
	20	ものづくりにおける組み込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト	九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業に、九州発の生産性の高い組み込み向けプログラミング言語「軽量Ruby」による組み込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。
	21	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州から我が国経済の活性化を図る。
九州～沖縄連携事業	22	九州～沖縄連携推進プロジェクト	成長を続けるアジア市場は、今後さらに拡大・多様化していくと予想されており、当該市場に近接する九州・沖縄地域においては、アジア市場に向け「モノ」の流れを活性化させていくことが重要である。その実現に向けては、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術、人材等を活かし重層的に連携していくことが不可欠である。このため、九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、その基盤となる九州～沖縄の各種連携協定の締結、展開方策などを具体化し取組を加速していくため、準備会を設置し具体的方策を検討するとともに取組につなげていく。

クリーン分野

クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化

再生可能エネルギー産業化に向けたアクションプランの策定

九州水素エネルギー
社会実現プロジェクト

地熱エネルギー産業
拠点化推進プロジェクト

海洋再生可能エネルギー
産業の拠点形成プロジェクト

北部九州自動車
産業アジア先進拠点
推進プロジェクト

省エネルギー先導拠点の形成

九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト

有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト

アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導

アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト

再生可能エネルギー産業化に向けたアクションプランの策定 ①

目的・取組の概要

九州では再生可能エネルギー及び水素でポテンシャルが高く、先進的な取り組みが始まっている。一方、海洋エネルギー分野など産業化まで至っていないものや、企業参加が限定的等の課題がある。また、国際競争力強化も課題の一つである。こうした課題解決に向け、再生可能エネルギー等の分野にて国際市場で戦える産業を構築するために、九州の産官学が連携して取り組むべき事項を明らかにする。

実施期間

平成27年度にアクションプランを策定

推進組織

九州地域戦略会議「再生可能エネルギー産業化に向けた検討委員会」

幹事

九州経済連合会、九州経済同友会、九州地域産業活性化センター、長崎県

設定目標

九州での再生可能エネルギー等のポテンシャルを有効活用し、産業の拠点化・海外展開を目指したアクションプランを策定(水素・地熱・海洋の関連プロジェクトと連携)

「再生可能エネルギー産業化に向けた検討委員会」の取組

②再生可能エネルギー産業化
に向けたアクションプランの策定
・産業の拠点化
・実証フィールド誘致
・海外展開イメージ

効果

- 海外ビジネス展開促進
- 地場企業の参加促進
- 企業誘致、大型プロジェクトの誘致

目指す成果

・再生可能エネルギー等の産業化を促進させるためのアクションプランを策定

将来像

・再生可能エネルギー産業を九州の主要産業に育て、国際市場で戦える産業に構築

産業界

①再生可能エネルギー産業の実態把握
・関連企業の集積状況、技術シーズ
・産業化に向けた課題
・産業化に有望な分野

大学
・研究機関

連携

行政
(各県)



九州水素エネルギー社会実現プロジェクト

②

目的・取組の概要

全国に先駆けて九州で水素エネルギー社会の実現を目指し、燃料電池自動車（FCV）の普及と水素ステーションの整備の一体的な推進、定置型燃料電池の普及促進により、水素エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

実施期間	平成26年度～平成30年度（5年間）
推進組織	九州地域戦略会議「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」で検討（水素エネルギーWGを中心として検討する）
幹事	福岡県
設定目標	九州における水素エネルギー、燃料電池関連産業の育成・集積 燃料電池自動車や高効率発電用定置型燃料電池などの開発・生産拠点化

※水素エネルギーを含む再生可能エネルギー等については、九州の各県、産業界で構成する九州地域戦略会議のもと、「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」を立ち上げ、産業拠点化や海外展開を目指したアクションプランを平成27年度を目途に作成中。

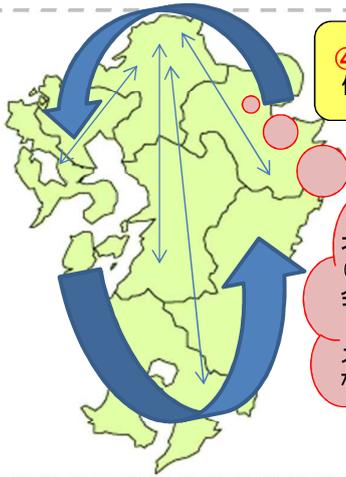
取組

①FCVの初期需要の創出（導入促進等）

↑ 一体的な推進 ↓

②九州の主要都市を中心に水素ステーションの整備促進

③定置型燃料電池の普及促進



④九州・山口の水素供給源の相互連携

（背景）

北部九州における取り組み（福岡水素エネルギー戦略会議）

九州・山口に存在する多様な水素供給源

効果

- ▶ 2015年に北部九州で市販開始される燃料電池自動車の普及が九州全域に波及
- ▶ 製造業をはじめ九州内関連企業の水素エネルギー新産業への参入

目指す成果

- ・水素エネルギー、燃料電池関連産業の集積
- ・九州における燃料電池、FCVの開発・生産拠点化

将来像

- ・全国に先駆け、九州において水素エネルギー社会を実現

地熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト

③

目的・取組の概要

地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で地熱開発に向けた詳細調査、温泉発電などのプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。

実施期間	平成26年度～平成30年度（5年間）
推進組織	九州地域戦略会議「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」で検討※（地熱エネルギーWGを中心に検討する）
幹事	大分県
設定目標	平成30年度 ①九州管内における温泉熱発電プロジェクト組成100件 ②九州全域における地熱資源の詳細調査実施 ③海外における地熱プロジェクト組成実現

※再生可能エネルギーについては、九州の各県、産業界で構成する九州地域戦略会議のもと、「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」を立ち上げ、産業拠点化や海外展開を目指したアクションプランを平成27年度を目途に作成中。

取組

①高温の温泉を利用した温泉熱発電事業の調査・建設支援

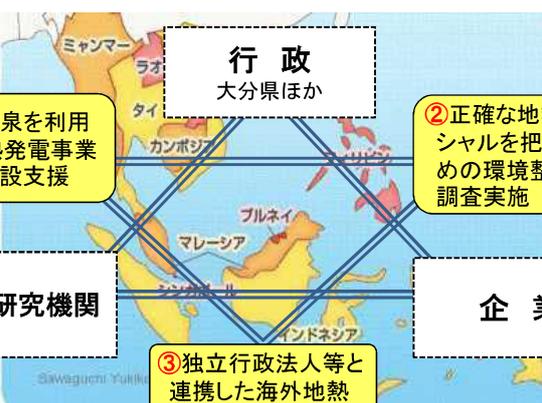
行政
大分県ほか

②正確な地熱ポテンシャルを把握するための環境整備・詳細調査実施

大学・研究機関

企業

③独立行政法人等と連携した海外地熱市場調査の実施



目指す成果・将来像

温泉熱発電の普及

九州企業による温泉熱発電技術の確立
温泉熱発電による温泉地の活性化

地熱資源詳細調査の実施

温泉と共生する地熱アイランド九州の実現
クリーンかつ安定したエネルギー供給基盤をもつ九州へ

海外地熱市場調査の実施

九州の地熱技術による世界市場の獲得

海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト

④

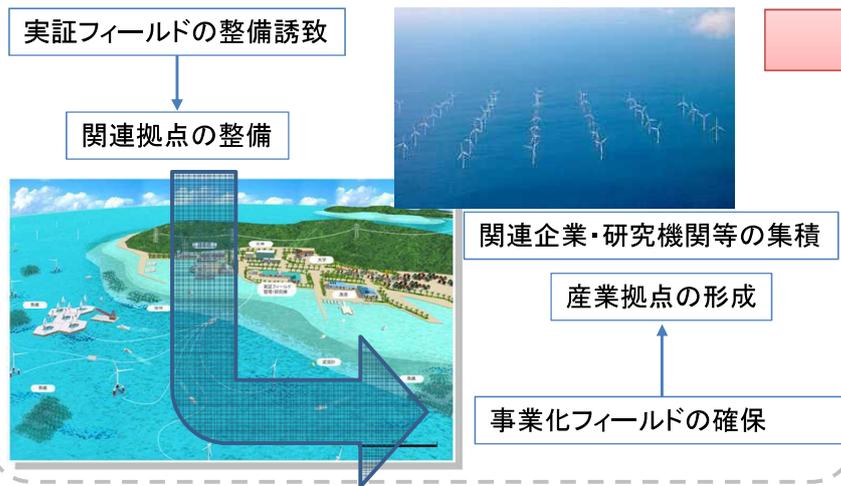
目的・取組の概要

海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと広大な産業用地といった、九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。

実施期間	平成26年度～平成28年度(3年間)
推進組織	九州地域戦略会議「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」で検討 (海洋エネルギーWGを中心として検討する)
幹事	長崎県
設定目標	海洋再生可能エネルギー実証フィールド及び事業化フィールドの整備

※再生可能エネルギーについては、九州の各県、産業界で構成する九州地域戦略会議のもと、「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」を立ち上げ、産業拠点化や海外展開を目指したアクションプランを平成27年度を目途に作成中。

取組



効果

- 関連企業や研究機関等の立地促進
- 国際基準の認証等を実施
- 港湾機能の強化

目指す成果

- ・海洋再生可能エネルギー産業や研究機関等の集積、洋上風力発電拠点港の形成



資料：NEDO HP

将来像

- ・国際競争力のある九州発の分野として成長し、海外市場へ展開



北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト

⑤

目的・取組の概要

次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。

実施期間：平成25年度～平成27年度（※以後、概ね3年毎に改定）
 推進組織：北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議（産学官で組織）
 九州自動車・二輪車産業振興会議
 幹事：福岡県

目標1 国際競争力の高い企業の集積	地元企業の生産技術力や研究開発力の強化、さらにはアジアへの積極展開を促進し、国際競争力の高い企業の集積を目指す。こうした取組みにより、引き続き地元調達率70%を目指す。
目標2 アジアをリードする自動車の開発・生産拠点の構築	新技術を駆使した環境対応車や次世代自動車の開発生産拠点となり、今後10年の間に、「国内シェア20%」「180万台生産」を目指す。
目標3 新たな自動車社会を提案し、アジアに発信する拠点の形成	ITS等新たな交通システムなどの実証及びこれを支える新産業の創出により、新たな自動車社会のモデルを提案・発信する拠点をを目指す。
目標4 自動車先端人材集積・交流拠点の形成	上記目標を支える自動車人材の輩出拠点となるとともに、アジア・世界から自動車関連人材が集い、交流する地域になることを目指す。



取組

品質・コスト面の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術の高度化や高付加価値化の促進 系列を超えた効率的なサプライチェーン構築の促進 工場企業のアジア企業との連携やアジア展開の促進
研究開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による新技術開発の促進 試験評価・研究開発機能の集積促進 電子・電装系企業との戦略的誘致
新たな自動車社会の実証促進	<ul style="list-style-type: none"> 北部九州燃料電池自動車普及促進構想の推進 高齢者にやさしい自動車の実証の推進 ITS関連技術の創出やこれらシステムの実証促進 福岡モーターショー等によるアジアに向けた新たな自動車社会の発信
自動車人材の集積・交流促進	<ul style="list-style-type: none"> 開発から生産までの幅広い自動車人材の育成 アジアの自動車産業を担う人材の交流促進 自動車をはじめとするものづくりを重視する風土の醸成
関連施策	<ul style="list-style-type: none"> グリーンアジア国際戦略総合特区の推進 水素材料先端科学センターによる研究開発の推進 水素エネルギー製品試験センターの充実 産業インフラの充実



効果

アジアトップの競争力をもつ自動車関連企業やマザー機能をもつ生産拠点の集積

目指す成果

- ・地元調達率70%
- ・今後10年の間に、「国内シェア20%」「180万台生産」

将来像

次世代自動車の生産・開発拠点としての競争力強化を図り、アジアをリードする次世代自動車を含めた一大生産拠点を構築

九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト

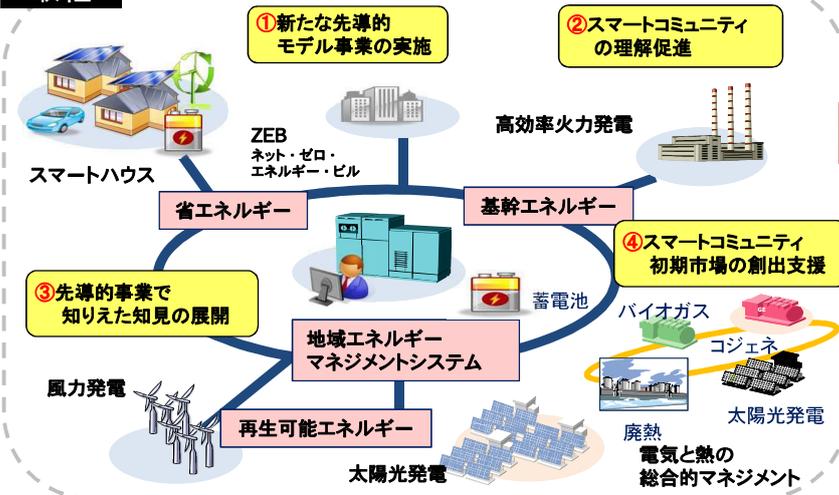
⑥

目的・取組の概要

北九州市や水俣市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決方策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。

実施期間	平成26年度～平成32年度（7年間）
幹事	福岡県
推進組織	九州スマートコミュニティ連絡会（事務局：九州経済産業局）
設定目標	スマートコミュニティを活用した低炭素型社会の形成、関連産業の集積、新産業の創出

取組



目指す成果

- ・スマートコミュニティの実現に向けた技術開発や実証研究に要する政府予算を重点的に確保
- ・「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」などの先導的な事業を国のモデルとして位置づけ、積極的に推進

将来像

- ・低炭素・安定・安価なエネルギーを賢く使うシステムを全国に先駆けて九州地域で構築
- ・アジア地域を中心にビジネスベースで移転

有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト

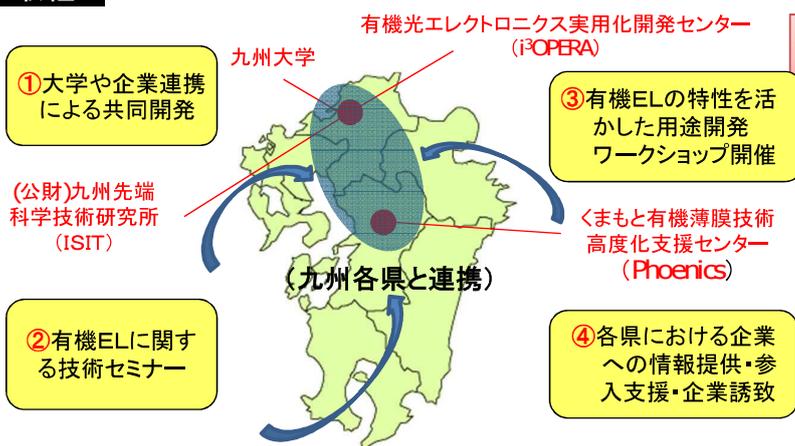
⑦

目的・取組の概要

九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等）を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。

実施期間	平成26年度～平成30年度（5年間）
推進組織	有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i ³ OPERA）
幹事	福岡県
設定目標	九州の半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究の実施 有機光エレクトロニクス関連企業の九州地域への誘致

取組



効果

- 大学や企業連携による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等）を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入促進
- 九州地域への有機光エレクトロニクス関連産業の誘致

目指す成果

有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究実施九州地域への有機EL関連企業の誘致

将来像

九州全域への有機光エレクトロニクス関連産業の集積

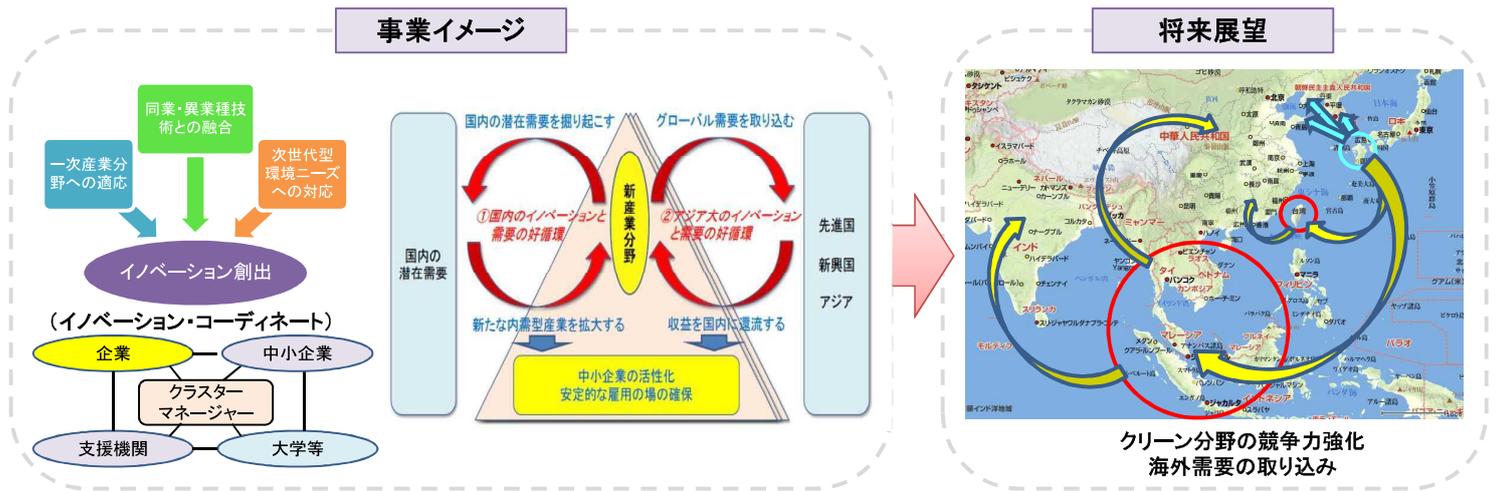
九州地域の強みであるクリーン分野(環境・エネルギー・次世代自動車)の技術融合、先端産業と地域産業との融合によるイノベーション創出のための取組を加速させ、国内の市場変化やアジア等の海外市場に対応したビジネスを組成し、当該分野の国際競争力が増すことで、急速に拡大するクリーン分野の世界市場を九州の企業が獲得する。

実施期間:平成26年度～

推進組織:九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ、九州ソーラーネットワーク 等

プロジェクトリーダー:アジア・クリーンクラスター クラスターマネージャー

設定目標:技術融合や異業種融合によるイノベーション創出により新たなビジネス組成を行うとともに、ASEAN等への海外展開を推進することで海外需要を取り込む。



医療・ヘルスケア・コスメティック分野

予防医療・健康増進サービスの産業創出

ヘルスケア産業振興プロジェクト

機能的・健康食品関連産業の活性化

バイオ産業振興プロジェクト

医療機器分野への参入促進及び海外展開

ヘルスケア産業振興プロジェクト(再掲)

化粧品関連産業の振興

唐津コスメティック構想推進プロジェクト

先進医療・治療分野における新産業の創出

九州次世代創薬拠点化プロジェクト

ヘルスケア産業振興プロジェクト

⑨

半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術の活用、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。

実施期間：平成26年度～5年間目処

推進組織：九州ヘルスケア産業推進協議会

幹事：大分県（福岡県、宮崎県）

設定目標：医療機器製造許可事業所数 約250事業所、医療・福祉関連雇用者数 約136万人（2025年）。

取組

◆予防医療・健康増進サービスの産業創出

グレーゾーン解消に資するセミナーの実施

健康増進・予防、サービス創出に向けたコンソーシアム組成

表彰制度創設

◆医療機器分野への参入促進及び海外展開

新しい医療機器開発に向けた医工連携マッチング

医療分野参入を促す薬事法等諸制度の説明会の実施等

研究開発支援事業の活用

海外展開に資する医療関係人材の交流拡大と育成

医療機器認証機関等の誘致・設置／関連規制緩和等への取組



効果

- ▶ 予防医療・健康増進サービスの新規参入促進
- ▶ 医療・福祉・介護機器の開発によるものづくり企業の新規参入促進
- ▶ 九州発の医療機器等の海外展開促進

目指す成果・将来像

- ・多様なニーズに応える新たなサービスの創出による雇用の創出。
- ・九州をメディカルアイランドとし、海外に通用する医療機器等の生産拠点とする。



九州次世代創薬拠点化プロジェクト

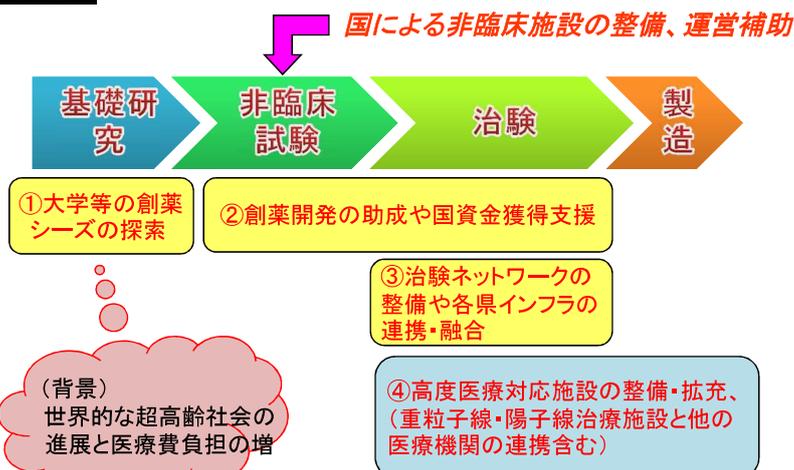
⑩

目的・取組の概要

九州をがんワクチンや核酸医薬などの次世代創薬技術の開発・治療の拠点とすることを目的として、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援などを通じて、世界最先端の創薬技術の実用化に取り組む。

実施期間	平成26年度～平成35年度（10年間）
推進組織	福岡県バイオ産業拠点推進会議（事務局：株久留米リサーチ・パーク）
幹事	福岡県
設定目標	平成35年度までに、次世代創薬技術の薬事承認案件を創出するとともに、数多くの創薬パイプラインの治験段階到達を目指す。また、他地域からの高度医療治療患者の受入人数の増加を図る。

取組



効果

- ▶ がんペプチドワクチンの薬事承認
- ▶ 核酸医薬などのシーズの治験到達
- ▶ 高度医療対応施設の充実強化

目指す成果

- ・次世代医薬品の開発企業などの集積
- ・医療機関の医薬収益の向上



将来像

- ・九州を次世代創薬技術の開発・治療の拠点とする



バイオ産業振興プロジェクト

⑪

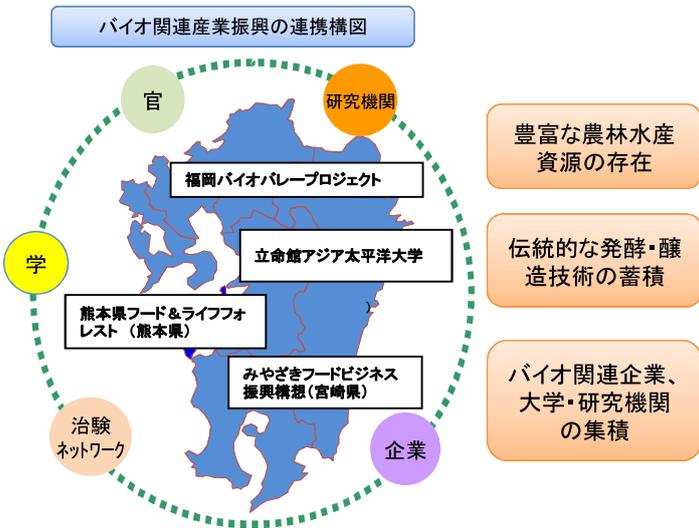
九州の豊富な農林水産資源や、伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした健康食品・機能性食品産業やバイオ関連の企業や大学・研究機関等の集積を踏まえ、フランスフードクラスターなど海外の支援機関と連携し、機能性食品・健康食品の開発、さらには予防医学・サービス産業への展開を目指し安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。

実施期間：平成26年度～5年間目処

推進組織：九州地域バイオクラスター推進協議会

幹事：熊本県

設定目標：特色ある地域の資源や海外ブランド力等を活用し、機能性・健康食品産業の高度化を図る。



取組・効果

機能性食品・健康食品産業の高度化

- ◆フランスフードクラスターなど海外の支援機関との連携
- ◆機能性食品・健康食品の開発
- ◆ヘルスケア分野との連携による介護食、高齢者食の開発
- ◆食品機能表示（ヘルスクレーム）への対応
- ◆試作加工機器・分析機器の整備
- ◆企業の商品開発を支援する専門人材の活用 等

目指す成果

- 全国・海外に展開できる企業の育成
- 食品製造企業の売上・雇用増大

将来像

・九州を機能性食品開発の世界的拠点とする

唐津コスメティック構想推進プロジェクト

⑫

目的・取組の概要

佐賀県唐津市とフランス・コスメティックバレーとの連携協力協定を活かして、フランスの化粧品ブランド力と日本の技術力（高品質・安全性）のコラボレーションにより成長著しいアジア市場を開拓し、北部九州地域における化粧品関連産業の集積と雇用の創出に取り組む。

実施期間

平成26年度～平成35年度（10年間）

推進組織

ジャパン・コスメティックセンター、唐津市、玄海町及び佐賀県

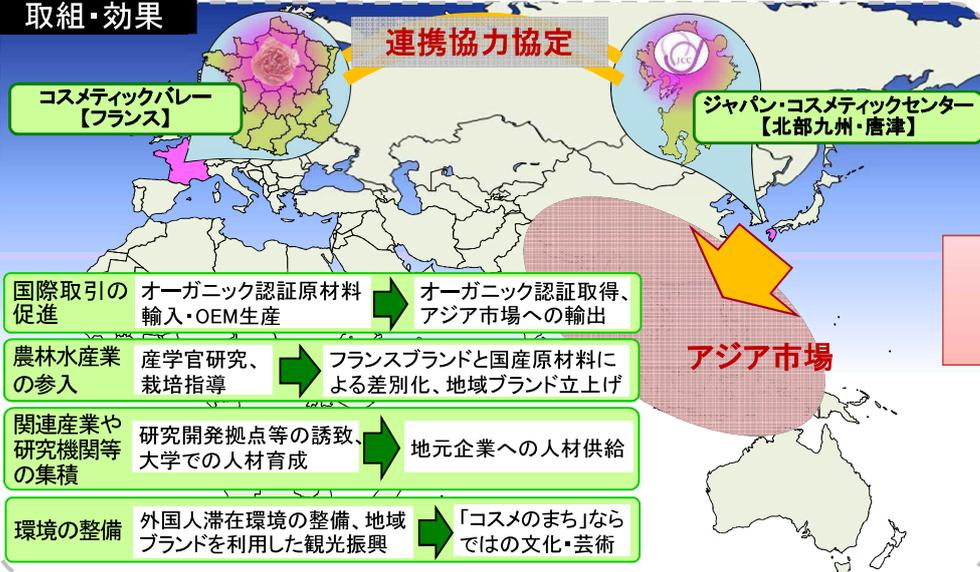
幹事

佐賀県

設定目標

平成35年の国内化粧品産業について、1兆円の製造品出荷額増、500社の企業進出（仏企業を含む）、2万6千人の雇用創出を目指す。

取組・効果



将来像

国際的コスメシティの実現

コスメ産業クラスターの形成



天然由来原料の供給基地化



農林水産業・食品分野

海外市場への展開促進及び新規ニーズへの対応強化
九州ブランドの創設

『九州』ブランド確立プロジェクト

事業規模の拡大及び安定供給体制の構築

農業バリューチェーン・中核人材育成
プロジェクト

国内外の販路開拓・最適生産のために必要な体制の構築

九州木材活用促進プロジェクト

九州水産業活性化プロジェクト

農山漁村発の再生可能エネルギーの活用

農山村発再生可能エネルギープロジェクト

物流・輸送システムの強化

農山漁村の振興

『九州』ブランド確立プロジェクト

—九州の農林水産物・食品の輸出拡大を目指して—

⑬

1 目的・取組の概要

- 海外における「九州」の認知度・存在感の向上
 - 「農林水産業・食品」分野における『九州』ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。
 - 九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションを実施する。

- 実施期間 平成26年度～平成32年度(7年間)
- 推進組織 各県連携(「九州農業成長産業化連携協議会」や「九州観光推進機構」等と連携)
- 幹事 鹿児島県
- 設定目標 『九州』ブランドの確立

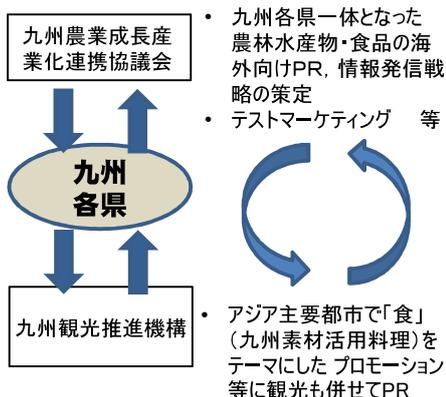
2 取組の方向性

提案の背景

- 豊富な農林水産資源
- 大市場であるアジアとの近接性
- 各県の国際航路、輸出港の充実
- 各自治体における農林水産業や食品関連産業に対する取組
- 海外では各県の存在感希薄→「九州」冠ブランドの必要性

先行既存組織の取組を支援

考えられる取組例



九州・沖縄産業競争力協議会の取組み

考えられる取組例が実現できるような補助事業、規制緩和を国へ要望

3 効果

- 「九州」の存在感向上
- 海外における認知度向上と交流人口の増加
- 海外への販路拡大、輸出促進

目指す成果

- 「九州」認知度向上
- 『九州』ブランドの確立

将来像

- 輸出取引窓口の一元化



九州木材活用促進プロジェクト

⑭

目的・取組の概要

九州の木材生産のポテンシャルは高く、今後は戦後造林した人工林が収穫期を迎えるため、九経連が策定した「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」に基づく移出・輸出や土木用材等への利活用を官民連携して実施する。

実施期間
推進組織
幹事
設定目標

平成26年度～平成30年度(5年)
九州経済連合会、九州森林管理局、九州7県林政部門
九州次世代林業特別部会(サブリーダー 九州の森林づくり推進会議)
ビジネスモデルの確立、移出・輸出及び土木用材利用の拡大

取組

①モデル地域木材利用プロジェクト
3地域において
ビジネスモデル確立

(背景)
九州の製材自給率が85%と高い

③土木用材等の
利用促進



②スターティング・プロジェクト
・海外バイヤー招聘
商談会の実施
・福岡、東京でのPR

効果

- モデル地域でのビジネスモデルの確立
- 移出・輸出による九州産木材の利用拡大
- 住宅用材以外の需要拡大

目指す成果

- ・ビジネスモデルの確立
- ・移出・輸出の拡大
- ・土木利用の拡大

将来像

九州の豊富な森林資源を活用するとともに、次世代の森林づくりを九州一体となって確立



九州水産業活性化プロジェクト

⑮

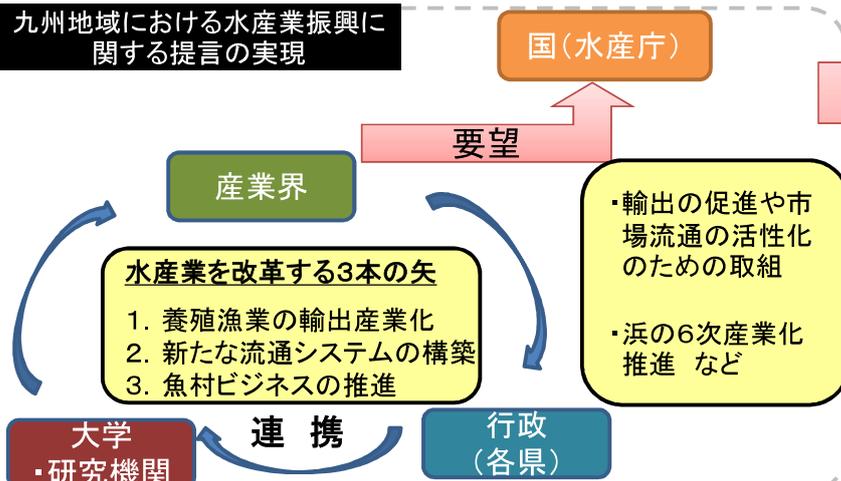
目的・取組の概要

世界の水産業が右肩上がりの成長を続けているのに対し、日本の水産業は低迷の一途。漁獲量・生産額ともに世界の潮流とはかけ離れた動き。こうした状況を打開するため、九州地域ひいては我が国の水産業振興のための提言を策定(平成26年3月)。本提言実現に向け、今後10年間の水産業振興を図る九経連としてのアクションプランを平成26年11月を目途に策定中。

実施期間
推進組織
幹事
設定目標

平成26年～平成35年(10年間)
水産業アクションプラン策定WG、水産業界団体 ほか
九州経済連合会(アクションプラン策定まで)
漁業政策目標「現状の我が国の水産物輸出1,700億円を3,500億円へ倍増(平成32年)」に資するよう、養殖漁業、輸出、企業経営(経営革新)の3つを促進。

九州地域における水産業振興に関する提言の実現



効果

- 養殖業の発展
- 水産物輸出の促進
- 市場流通の活性化
- 個人経営から企業経営へシフト(養殖漁業)

目指す成果

- ・漁業政策目標「水産物輸出1,700億円を3,500億円へ倍増(平成32年)」に資するよう養殖漁業、輸出、企業経営を促進。
- ・水産関連の地域雇用創出

将来像

- ・水産業の成長産業化
- ・養殖業の高度化
- ・地域漁村人口の維持

農山村発再生可能エネルギープロジェクト

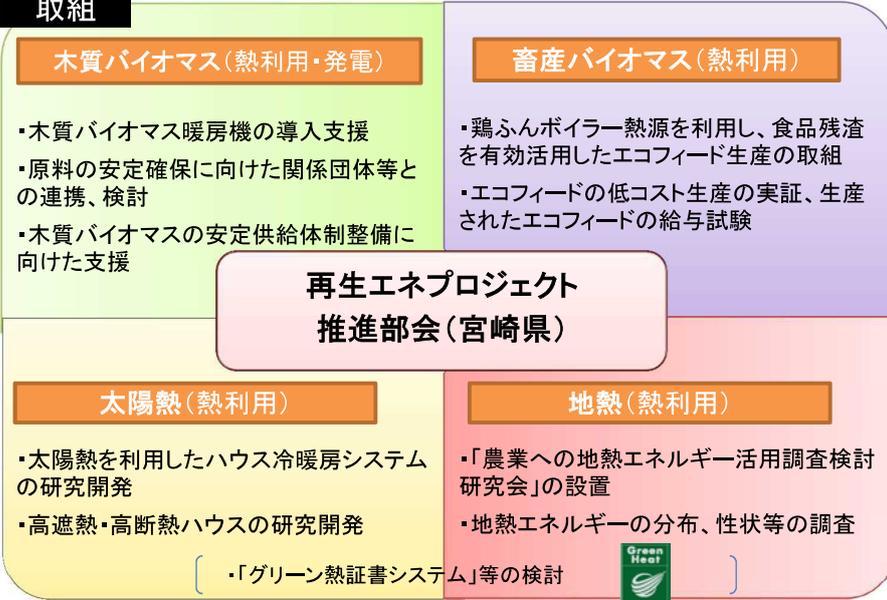
⑬

目的・取組の概要

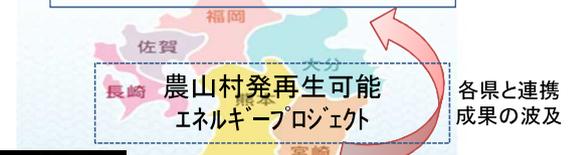
農山村に豊富に潜在するエネルギー資源の有効利用、特に熱として積極的に利用することにより、新たな産業やビジネスモデルを創出するとともに、農山村における新たな付加価値や雇用機会を創出し、さらには、それらの成果を地域に還元することにより、地域経済の持続的な循環を促すことで、地域の活性化を目指す。

実施期間	平成26年度～平成28年度
推進組織	農山村発再生可能エネルギープロジェクト推進部会
幹事	宮崎県
設定目標	①木質バイオマス 施設園芸における燃油使用量 H21: 11万キロℓ → H27: 9万キロℓ(2万キロℓ/年の燃油削減) ②畜産バイオマス 鶏ふんボイラー熱源を利用したエコフィード生産量 H25: 0ト → H28: 1,300ト(289K/年の原油削減) ③太陽熱、地熱 実証モデルの設置

取組



九州・沖縄産業競争力協議会



効果

- ▶ 新たな産業やビジネスモデルの創出
- ▶ 農山村における新たな付加価値や雇用創出、成果の還元
- ▶ 地域経済の持続的な循環による地域の活性化

目指す成果

- ▶ 木質バイオマス 施設園芸における燃油使用削減
- ▶ 畜産バイオマス エコフィード生産と燃油使用削減
- ▶ 太陽熱、地熱 新熱エネルギーの実用化

将来像

- ▶ 環境負荷軽減に貢献する持続型農業生産体系の確立

農業バリューチェーン・中核人材育成プロジェクト

⑭

目的・取組の概要

九州各地が連携して、地域の「農林水産物・食材」を、「観光資源」や「文化価値」等と組み合わせて、国内外に向けて訴求力のある商品化やストーリー性のある情報発信を行う「農業バリューチェーン」を構築する。これらを推進するため、生産者や関係業界の交流やビジネスマッチング、次世代の中核人材の育成を図る。

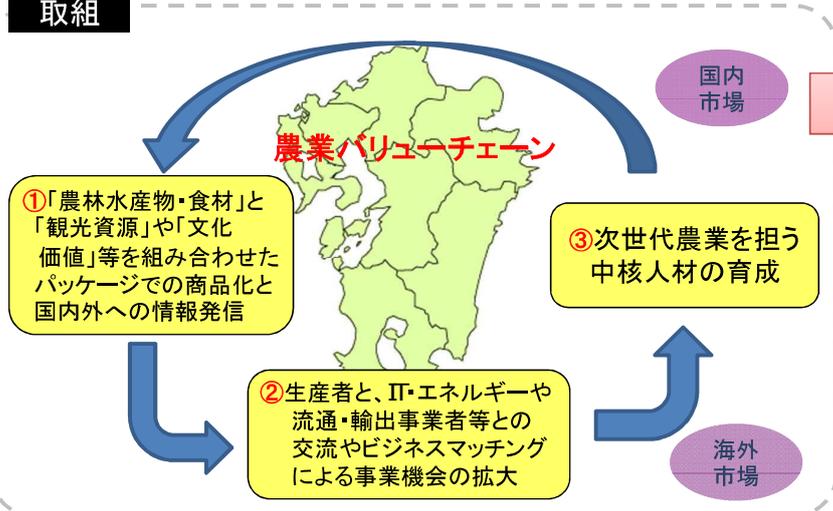
実施期間: 平成26年度～平成30年度(5年)

推進組織: 九州農業成長産業化連携協議会、中小企業基盤整備機構九州本部、関係自治体・商工団体 等

プロジェクトリーダー: 九州農業成長産業化連携協議会 流通部会長

設定目標: 2020年において、「生産性の向上」や「売上の増大」を達成した事業者50者の創出を目指す。

取組



効果

- ▶ 農業の生産性の向上(IT導入、再エネ活用など)
- ▶ 売上の増大(高付加価値化・販路拡大など)
- ▶ 農業の経営力の強化(中核人材の育成など)
- ▶ 交流人口の増大(観光客呼び込みなど)

目指す成果

- ▶ 「農業所得の増大」を通じた九州版「農業成長産業化」モデルの構築
- ▶ 九州各地への波及

将来像

- ▶ 競争力ある農業経営者の九州全域での集積
- ▶ 農業と関連産業による地域の活性化

観光分野

第二期九州観光戦略の確実な実施

クール・ジャパンと連動した観光振興

九州観光戦略プロジェクト

九州観光戦略プロジェクト

⑱

目的・取組の概要

九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。特に海外からのインバウンド誘客の取組を強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。

実施期間	戦略期間：平成26年度～平成35年度（10年間）、アクションプラン（26年度～3年間）
推進組織	九州観光推進機構（KTPO）
幹事	福岡県
設定目標	九州を訪れる外国人数（H28年度：188.7万人、H35年度：440.6万人） 観光消費額計（H28年度：2.7兆円、H35年度：3.5兆円） 雇用効果（H28年度：36.1万人、H35年度：46.6万人）

取組

第二期九州観光戦略

- ①九州ブランドイメージ
- ②観光インフラの整備
 - ・無料公衆無線LAN
 - ・多言語対応サービスなど
- ③九州への来訪促進
- ④来訪者の滞在・消費促進

- ⑤山口県・沖縄県との連携



効果

- 九州観光に対するブランドイメージの定着
- ソフト・ハード両面の受入環境整備促進
- 海外から九州への観光客の拡大
- 新たな観光地づくり、おもてなし人材充実

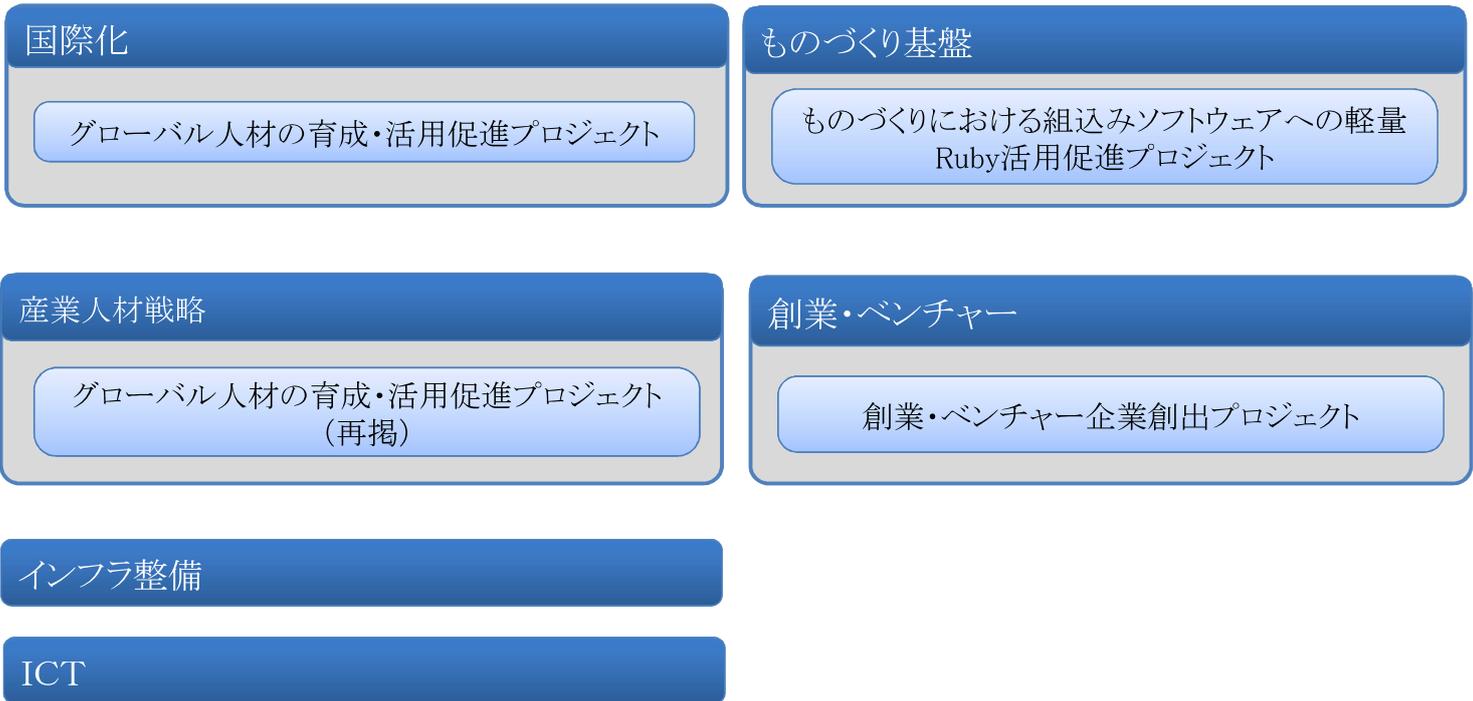
目指す成果

- ・海外における九州のブランド力（知名度）向上
- ・九州への観光客の増加による地域経済の活性化

将来像

10年間の取組により、観光産業を九州の基幹産業とする

横断的取り組み



グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト

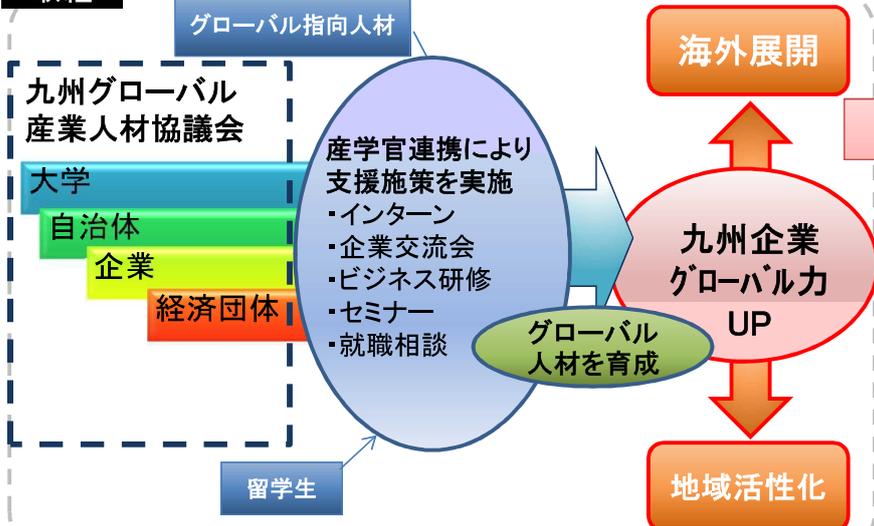
⑬

目的・取組の概要

九州圏内の産学官との連携を強化し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成し、インターンシップや企業交流会等を通じグローバル人材の九州企業への就職を促進する。

実施期間	平成26年～平成32年
推進組織	九州グローバル産業人材協議会、九州経済連合会
幹事	九州グローバル産業人材協議会
設定目標	平成32年までに、グローバル人材を九州企業へ500人就職させることを目指す。

取組



効果

- 日本人学生の海外留学促進
- 日本人社員のグローバル対応力強化
- 外国人留学生の就職環境改善
- 外国人社員の定着率向上

目指す成果

- ・平成32年までに、九州・沖縄の企業に外国人留学生、グローバルな日本人を500人就職させる。

将来像

- ・中小企業等の海外展開の促進
- ・経済活動活発化による、地域の活性化

九州～沖縄連携事業

九州～沖縄連携推進プロジェクト

九州～沖縄連携推進プロジェクト

②②

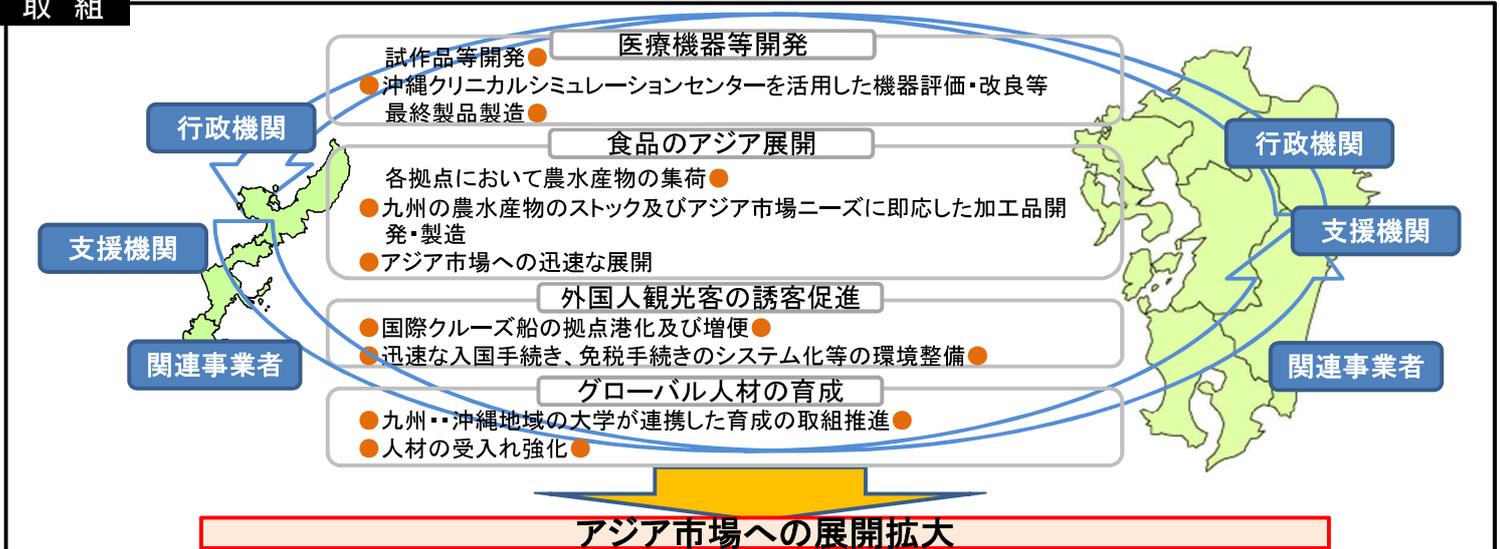
目的

成長を続けるアジア市場は、今後さらに拡大・多様化していくと予想されており、当該市場に近接する九州・沖縄地域においては、アジア市場に向けヒト・モノの流れを活性化させていくことが重要である。その実現に向けては、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術、人材等を活かし重厚的に連携していくことが不可欠である。このため、九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、その基盤となる九州～沖縄の各種連携協定の締結、展開方策などを具体化し取組を加速していくため、準備会を設置し具体的方策を検討するとともに取組につなげていく。

実施期間
推進組織
設定目標

平成26年度～平成30年度(5年間)
沖縄県、沖縄総合事務局、九州関係機関
行政機関、支援機関、関連事業者等で準備会を設置し、各連携方策を具体的に検討し取組につなげる。

取組



第1章 沖縄成長産業戦略について

1. 基本コンセプト

沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点 「アジアゲートウェイ」へ

今後、日本経済の発展には、海外市場、特に成長著しいアジア市場を取り込むことが必要である。

本戦略では、沖縄が日本と東アジア(東南アジアを含む)の架け橋となるゲートウェイとなり、相互の発展と変革に寄与することを目指すものである。

2. 沖縄のポテンシャル(「沖縄力」)

(1) 「地の利」

～東アジアの中心～

那覇を中心とする1,500km圏内(飛行4時間以内)に東京、ソウル、香港、上海、台北、マニラ等の主要都市があり、巨大なアジア市場へのアクセスに地理的優位性がある。



(2) 「知の基盤」

～人を呼び込み人を育てる研究教育機関～

学際的・国際的な研究・教育を行う「沖縄科学技術大学院大学(OIST)」の開学、アジア最大の医療人材育成施設「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」の設置等により、最先端の研究・教育環境が飛躍的に整いつつある。

(3) 「地域資源」

～亜熱帯性気候、島嶼が生み出した多様性～

青い空と海、マングローブ林等の景観、県民のホスピタリティ、音楽、エイサー、組踊、壺屋焼等の伝統芸能・文化、クファジュージー¹、イナムドゥチ²、沖縄そば等の伝統食などに加え、ゴーヤー、長命草、青パパイヤ、ウコン、クワンソウ、ニガナ等の特徴ある島野菜や医薬品の原料となる海洋性微生物等、多種多様な「地域資源」が存在している。

¹ 炊き込みご飯で郷土料理の一種。

² 豚肉、かまぼこ、こんにゃくなどを具材に入れて煮、味噌で調味した郷土料理の汁物の一種。

3. 重点戦略産業

沖縄のポテンシャルを最大限ビジネスに活かすため、以下の分野において戦略的な取組を重点的に実施する。

戦略産業①：国際物流ハブ関連産業

全国の物産を沖縄に集約しアジアに展開

【戦略的取組】

- 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- 他地域との連携強化
- 沖縄型臨空・臨港産業の集積
- 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備

戦略産業②：健康・バイオ・IT産業

沖縄を内外の先端的な情報・技術の交流拠点へ

【戦略的取組】

- 内外の先端的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化
- ビッグデータの利活用
- 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開

戦略産業③：地域資源活用産業

沖縄の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出

【戦略的取組】

- 観光の高付加価値化
- 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化
- 感性・文化産業の世界に向けての発信

4. 重点戦略産業を支える人材の育成

戦略産業の持続的な発展のためには、事業展開の先頭に立つリーダー、専門的なスキルを有し実務を支える専門人材、アジア地域で広域的にビジネスをつなぐコーディネーター人材等の高度人材の育成・確保が重要である。特に重点的かつ戦略的に実施すべきものとして以下があげられる。

- 世界水準のグローバルビジネス人材の育成
- 横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材の育成
- 高度な技術スキルを有する人材の育成
 - ・金型等の産業基盤技術
 - ・航空機整備事業関連技術
 - ・ビッグデータの分析・産業への展開を可能とする技術
 - ・情報セキュリティ技術 等

第2章 重点戦略産業及び戦略的取組

1. 国際物流ハブ関連産業³

沖縄の経済を持続的に成長させていくためには、東アジアの中心に位置する沖縄の「地の利」を活かし、日本国内の産品等を集めアジア市場に送り出す、日本とアジアを繋ぐアジアゲートウェイとなることが重要である。そのためには、アジア市場における商流の拡充、国内外他地域との広域連携、アジアの多様なニーズに対応できる産業の創出、那覇空港と那覇港の一体的運用なども含めた総合的なインフラ整備などが必要である。併せて、産学金官が横断的に連携するネットワークを構築し、ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む「交易・交流の拠点」を形成するとともにイノベティブな取組を実施していくための環境整備が必要である。

(1) 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化

国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場へ展開していくためには、沖縄大交易会等の国際見本市・商談会を通し、直接的に市場と接する機会を充実させることが重要である。このためには、アジア市場ニーズを適切に把握・分析する機能、国内サプライヤーと海外バイヤーのコーディネート機能、農商工連携、異業種連携等による商品の高付加価値化を図るためのビジネスマッチング機能の強化が必要である。

併せて、ビジネス交流の活性化や観光産業の振興にも資する沖縄の魅力を活用した国際見本市施設を整備することが、国内外の他の見本市・商談会との差別化に必要である。

これらの取組を効果的に実行するためには、総合的な推進組織の構築及びアジア経済圏に果敢に挑戦するグローバルビジネス人材の育成・確保も並行して進める必要がある。

(戦略の実現に向けた取組)

交易・交流プラットフォームの検討

産業界、大学、行政、金融機関、支援機関等が参画する総合的な推進体制の構築について検討し、国際見本市・商談会の発展的拡大に向けて各機関のリソースを効果的に投入する枠組みを設け、コーディネート機能を強化する。これにより海外販路拡大、高付加価値商品の開発、物流コストの低減、規制緩和など各種課題の克服に向けた横断的な取組を実施しつつ、具体的な輸出拡大に向けた各種サポート及び日本各地や海外との MOU 締結などの相互補完的な広域連携（市場ニーズの共同調査、高付加価値商品開発、ブランディング等）に資する環境整備を行う。

³沖縄が東アジア等と日本の架け橋としての物流ハブ機能を担うために必要な海外展開を図る高付加価値商品・サービスのこと。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
交易・交流プラットフォームの検討	<ul style="list-style-type: none"> 産学金官等が参画する推進体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 各機関の政策リソース投入 コーディネート機能の強化 具体的サポート対応 各種課題(物流コスト低減・規制緩和等)の抽出・検討 ビッグデータ等を用いた市場ニーズ調査 広域連携に向けた方策検討及び取組推進(MOU締結等) 広域連携による高付加価値商品の開発及びブランディングなど 	

(2) 他地域との連携強化

沖縄における交易・交流拠点の形成に向けては、日本国内の産品等を集めアジア市場に送り出す仕組みを拡充していく必要がある。そのためには、アジア地域での広域連携、例えば、北海道や九州と連携しアジア市場への開拓など国内・海外との広域的な連携・協働の仕掛けを構築し、各地域と強みを強化し合い沖縄で付加価値をプロデュースし新市場を開拓することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

国内・海外各地の動向把握及び広域連携推進

多様な地域との連携を推進していくため、国内・海外各地域の動向調査を通して、具体的な連携方策を検討するとともに、国、県、経済界による、地域間MOU締結など連携基盤強化に資する取組を推進する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
国内・海外各地の動向把握及び広域連携推進	<ul style="list-style-type: none"> 連携に向けた国内・海外各地域の動向調査 連携方策の検討及び連携推進(地域間MOU締結など) 		

(3) 沖縄型臨空・臨港産業の集積

食品のみならず工業製品を含めた高付加価値製品の開発・輸出を促進していくため、アジアの多様なニーズに対応できる多品種少量型ものづくり産業やセントラルキッチン、航空機整備、パーツセンター、リペアセンターなどの臨空・臨港型産業を戦略的に誘致・創出し、沖縄におけるビジネスのインセンティブにつなげることが必要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 多品種少量型ものづくり産業の振興・創出

国際物流ハブ機能を活用して、アジア市場を取り込むためには、多様化するアジア市場のニーズに合わせ、効率よく、付加価値の高い製品を生産することが重要である。このため、多品種少量型のものづくり産業及び人材の集積が重要であり、その基盤となる金型や金属加工などの技術の高度化が必要である。また、技術の高度化に向け、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校及び各種研究機関等と連携していくことが重要である。

ii) 立地インセンティブの創出

空港及び港湾に近接する臨空・臨港型産業は土地及び用途の条件整備が不可欠となる。このため、様々な規制官庁等の連携を強化し、より円滑かつ弾力的な運用体制を構築すべく、先進的シーアンドエアアの充実（保税・流通加工・検査手続き等のワンストップ化等）に向けた物流拠点機能強化のインフラ整備と併せた検討を進める。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 多品種少量型ものづくり産業の振興・創出	・多品種少量型ものづくり企業の誘致・育成 ・多品種少量型ものづくり基盤技術の高度化推進		
ii) 立地インセンティブ創出	・用地確保・条件整備の円滑化及び弾力的運用 ・先進的シーアンドエアア物流の実現に向けた機能を有する施設等の整備推進		

(4) 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備

那覇空港及び那覇港が国際競争力のある物流拠点として伸張していくためには、シーアンドエアア等の一体的な運用を通して新たなビジネスモデルを創出していくことが重要である。

そのためには、航空航路・海運航路におけるコストやリードタイムの検証、輸出入貨物の定着・増加等を図るとともに、那覇空港、那覇港の接続性の強化、臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な整備などが重要である。また、駐機場等の基本施設を始め、総合物流センター、保税、流通加工、検査等の拠点施設・機能等を充実させた先進的シーアンドエアア物流の実現に向けた機能を持つ施設の整備、さらには、世界水準の見本市展示会が開催できる大型施設、臨空・臨港に関連するインフラについても那覇空港と那覇港との関連性を持たせた整備を行うことも必要である。

上記取組においては、常にハードとソフトの両輪で戦略的に推進し、国、

県、市町村、民間、大学等様々な関係者が一体となって推進することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

戦略的な社会インフラの整備による国際物流拠点機能の強化

那覇空港、那覇港の整備と併せ、それらを接続する道路、臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な施設・設備の整備を行う。また、駐機場、岸壁、防波堤、臨海道路、ガントリークレーン等の基本施設を始め、総合物流センター、先進的シーアンドエア物流の実現に向けた機能を持つ施設等についても戦略的に整備し、国際物流拠点機能の強化を図る。さらに、国際競争力のある場所と規模を最重視した国際見本市施設の整備を戦略的に検討するとともに、MICE誘致と連動した取組の検討を行う。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
戦略的社会インフラの整備による国際物流拠点機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力のある空港・港湾の整備及び臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な整備推進 ・総合物流センター、先進的シーアンドエア物流の実現に向けた機能を有する施設等の整備推進 ・国際見本市施設の整備の検討及びMICE誘致と連動した取組の検討 		

2. 健康・バイオ・IT産業

生命科学分野をはじめとする研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学の開学、再生医療研究等に取り組む琉球大学・民間病院、医療系人材育成のためのクリニカルシミュレーションセンターの設置、医薬品や健康食品等の開発に取り組むバイオ産業、新規雇用2万4千人を超えるIT産業等、沖縄が戦略的な取組を行ってきた分野の産業が本格化しつつある。これらの技術力、商品等をアジア市場において積極的に展開していくためには、研究者等人材の交流の拠点化、亜熱帯生物資源からの医薬品等の高付加価値化商品の開発、高度医療等による海外からの医療ツーリスト等の受入れ、医療機器産業等の新たな産業創出等の取組が重要である。

(1) 内外の先端的な研究者・企業の集積による知の基盤の強化

沖縄は、全国有数の医療人材育成地域として認知され、「おきなわクリニカルシミュレーションセンター⁴」においても国内・アジアからの医療従事者を受け入れ、人材交流も行われている。また、今後設置予定の「再生医療・細胞治療センター（仮称）」を活用した再生医療の実用化・産業化の取組が始ま

⁴平成24年に琉球大学医学部に設置された医療人材育成施設。

っている。このような状況をさらに促進させ、沖縄発の医療機器、健康・ヘルスケア機器、再生医療等を開発するためには、産学官一体となったネットワーク形成による医工連携及び再生医療を推進、企業の医療関連業界への新規参入及び関連企業を誘致することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 医工連携・再生医療ネットワークの構築・確立・拡充

医療機器開発に向け、医師、看護師、臨床工学技士等医療従事者、介護従事者、ものづくり事業者、大学研究者、支援機関等が幅広く交流できるネットワークを構築し、医療現場のニーズと産業界のシーズのマッチング機会の創出を行うとともに、専門人材によるコーディネートを積極的に行う。また、再生医療を実用化・産業化するために、必要な製薬企業等を誘致するとともに、基礎から臨床への橋渡し研究、多様な共同研究、人材育成等を効果的に実施できるよう琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、医療機関、支援機関等で構築する共同研究ネットワークの構築に取り組む。さらに、医療機器の開発や再生医療を推進するため、医療業界と産業界とをコーディネートする人材の育成・確保に努める。

ii) 創薬ネットワークの構築・確立・拡充

創薬開発に向け、既存の臨床ネットワークとの連携強化を図り、基礎研究から応用研究及び治験・臨床研究までのシームレス化を行う。さらに、開発ターゲット（対象疾患・研究分野等）を絞り込むとともに、研究を深化していくために必要となる研究機関、企業等を戦略的に誘致する。

さらに、多種多様な亜熱帯植物の実態全容の解明、海洋性微生物等の天然素材のストック等により、健康食品をはじめ、医薬品、試薬等の開発、更には、生物資源保護の観点からも絶滅しつつある生物の再生等にも努めることで、生物資源等における研究拠点化を目指す。

iii) 国内外からの患者の受入れ体制の整備

沖縄を先端医療等の拠点にしていくためには、国内外からの多くの患者の受入れを可能とする体制の整備が重要である。そのため、医療機関と観光関連産業、国及び県などが連携し、言語やリスク等に対応する体制の整備を図る。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 医工連携・再生医療ネットワークの構築・確立・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・医工連携研究会の開催 ・セミナー開催（県内関係者の認知向上による新事業展開促進） ・国内外の動向調査及び広域連携推進 ・マッチング機会の創出サポート ・具体的なマッチング案件の共同研究、製品化及び販路開拓サポート 		
	海外拠点機関等との協定締結推進（共同研究・販路開拓）		
ii) 創薬ネットワークの構築・確立・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・研究のシームレス化に向けた産学官連携のネットワーク形成・拡充 ・国内外の研究・製品化ネットワークの形成 ・臨床ネットワークとの連携強化による実用化開発の推進 ・ターゲットを明確にした産学共同研究の推進 ・国内外の研究人材及び大企業OBなどの交流活性化推進 		
iii) 国内外からの患者の受入れ体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関と観光産業分野等との多様な連携推進 ・万国医療津梁協議会との協働推進 		

(2) ビッグデータの利活用

沖縄県における情報通信関連産業は、「沖縄県マルチメディアアイランド構想⁵⁾」や日本とアジアを結ぶ架け橋となる「沖縄 IT 津梁パーク」整備等により、観光産業に次ぐ産業にまで成長している。今後は、「おきなわ Smart Hub 構想」が掲げる「沖縄クラウドデータセンター（仮称）」の整備を予定しているほか、アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルの敷設と通信ネットワークの構築など、情報通信ハブ機能を一層強化する取組も予定されており、沖縄が日本とアジアの情報通信ハブになりつつある。

情報通信関連産業は、観光、ものづくり、流通・小売、医療などの分野複合的な課題解決に資する産業である。沖縄においては、全国の商品分野の商品コードの統一化を達成し、日本国内市場の大半のデータを保有する企業が存在しており、このビッグデータを利活用することで、例えば多地域の多様な消費動向の把握・分析による迅速な商品開発への展開など新たなサービスの創出が期待されている。併せて、他国等からの不正アクセスによる被害を最小限に抑え、セキュアな情報通信基盤のブランド化を図るため、情報セキュリティ人材を育成していくことも重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 多様な産業におけるビッグデータ利活用推進

アジア市場における食品販売状況等のビッグデータを集約するとともに、多様化する消費動向の把握や需要予測を分析・活用することにより、市場ニーズ

⁵⁾ 21 世紀の新産業創出及び高度情報通信社会の先行的モデルの形成への取組に向け平成 10 年 9 月に策定。

に即応した、付加価値の高い新製品、新サービスの開発、商品供給につなげる取組を推進する。

ii) 通信コストの低減とクラウドデータセンター等の整備

アジア各地との間の GIX 網の拡充を図るため、アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルネットワークを構築し、通信コスト低減等による国内及び海外向けの情報通信基盤を拡充し、我が国とアジアにおける国際情報通信拠点として活性化を図る。

また、沖縄県が本土との同時罹災リスクが低いことから、公設民営のクラウドデータセンターを整備し、県内データセンター間のネットワークの拡充強化、クラウド基盤及び新たなクラウドサービスの創出を図り、九州との連携を強化する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 多様な産業におけるビッグデータ利活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ利活用による振興方策及び活用可能性の検討 ・利活用推進に向けた課題の抽出・解決策の検討 ・具体的なビッグデータ利活用事例の創出推進 		
ii) 通信コストの低減とクラウドデータセンター等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアにおける国際情報通信拠点機能の強化に向け、情報通信基盤を拡充 ・公設民営のクラウドデータセンターの整備 ・県内データセンター間のネットワーク拡充・強化 ・クラウド基盤及び新たなクラウドサービスの創出促進 		

(3) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開

沖縄では、資源不足、割高な物流・エネルギーコストなど島嶼地域特有の課題を解決するため、系統電力と再生可能エネルギーとを組み合わせた安定供給など、環境ビジネス・再生可能エネルギーなど独自の技術やノウハウが蓄積されている。これらの技術やノウハウを活かし、同様の課題を持っているアジア・太平洋島嶼国等へ展開し、当該課題を解決していくことが期待されている。

一方、これら技術やノウハウを海外展開するためには、その地域のニーズ、シーズ、商慣習の違いなどの情報収集や海外展開を図るための人材の育成・確保が重要である。

さらに、多様な課題解決に対応するためには、沖縄ハイクリーンエネルギー協力等とおした国内外の企業等とのネットワークを形成し、その地域の課題解決に向けた技術やノウハウの最適な組み合わせを検討し、展開することが必要である。さらに、地域内における太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギーの安定供給と利用拡大により更なる系統安定化技術等のノウハウの蓄積を目指すことも必要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等システムの海外展開

県内の先端技術を熟知した企業や太陽光発電システム等を製造・販売する企業等による島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等システムの海外展開のための企業組合等の組織を設立し、現地ニーズにあった製品開発を推進する。また、JICAやJETRO等と連携し、海外研修生の受入れ拡充や貿易実務研修及び相手国の商慣習に係る研修等を行うとともに、最新エネルギー関連技術講習会等を開催し、技術に精通した人材を育成する。さらに、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力をはじめとする海外島嶼地域との包括協定締結を行うとともに、大学、研究機関、関係企業、支援機関及び行政等で構成する協議会を設立し、更なる技術の集積、海外島嶼地域へのミッション派遣やミッション団受入れを通し、グローバルな技術導入、販路拡大を目指す。

ii) バイオマス産業都市⁶の構築

関係7府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）によって選定されるバイオマス産業都市の構築を推進し、選定されたバイオマス産業都市に対して、関係府省が持つ施策の活用及び各種制度・規制に対する相談・助言等の支援により、コスト低減と安定供給を踏まえたバイオマス活用の事業化を推進する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 島嶼型環境 ビジネス・再生 可能エネルギー 等システム の海外展開	<ul style="list-style-type: none"> 島嶼国等の現状分析 沖縄の島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等の取組把握 関係機関による協議会の設置・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 現地ニーズに即した製品開発推進 海外研修生受入れ推進 人材育成（貿易実務研修、相手国商習慣研修等の実施） 国内外ネットワークの形成・拡充 島嶼国・地域との包括協定締結推進 	
	<ul style="list-style-type: none"> 島嶼国等への海外ミッション派遣及び海外からのミッション受入れ グローバルな技術展開・販路拡大の推進 		
ii) バイオマス 産業都市の構 築	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス産業都市の構築を目指す地域による構想づくりを支援 7府省による選定地域のバイオマス事業の推進に必要な施設整備を支援 		

⁶木質、食品廃棄物など地域のバイオマスの原料生産から収集・運搬、製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしいまち・むらづくりを目指す地域。

3. 地域資源活用産業

沖縄は、我が国唯一の亜熱帯性気候の下、青い海、青い空などの温暖で美しい自然が広がり、シークッカー、ウコン、ヤイトハタなどの特色ある農林水産物が生産されており、また、音楽・芸能・食などの独特の文化や紅型、壺屋焼きなどの伝統工芸技術を有し、海洋深層水、天然ガスなどの天然資源が採取できる。今後は、これらの地域資源を活用し、世界から選ばれる観光地としての地位を高めるとともに、地場産業の高付加価値化を図り、観光との相乗効果を生み出すことによる市場創出が重要である。

さらに、アジア地域における日本産の農林水産物に対するニーズの高まりも踏まえ、沖縄地域における農林水産物のブランド化や供給力の拡大により、国内外市場の販路開拓を展開していく必要がある。

(1) 観光の高付加価値化

沖縄県を訪れる観光客は復帰以降右肩上がり推移し、平成25年には国内客586万人、外国客55万人とともに過去最高となった。また、観光収入も拡大しており、平成24年(584万人)には39百億円と、観光産業は、県経済をけん引するリーディング産業としての地位を確立している。

今後、着実に観光客を増やしていくためには、沖縄の独特の風土や食文化等に支えられた健康長寿の復活や、観光客からも評価が高い県民のホスピタリティ、沖縄らしい景観・生活文化、独自の歴史・文化に基づくエンターテインメント等の活用が必要であり、MICE等の大規模施設の整備など観光誘致の拡大だけでなく、一人当たりの消費額の拡大に向けた取組が必要となっている。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 観光ブランドの確立

医療サービスと食文化・芸能等との融合による万国医療津梁⁷を推進する。また、沖縄の文化資源を活用した新たな観光メニューの創出、国際スポーツ大会、スポーツ・ツーリズム等の戦略的な取組も必要である。また、これら沖縄観光の魅力をコンテンツ等を活用し、ターゲット国のニーズに合わせて戦略的に発信することが必要である。併せて、しまくとぅば⁸、芸能文化等への関心を高めるとともに、外国語対応人材の育成、観光コンテンツ制作等の人材、グローバル観光経営人材等を育成することも重要である。

さらに、九州等の国内他地域や台湾、香港等との観光広域連携に向けた検討を行いネットワークの形成・拡充を図る。

⁷ 健康をテーマとした沖縄版のヘルス・ツーリズム(沖縄SPA含む。)やメディカル・ツーリズム。

⁸ 沖縄の各地域で受け継がれてきた言葉。

ii) MICE・観光インフラの整備促進

MICE 受入施設の整備に併せて、MICE 誘致のプロモーションを展開する。また、玄関口となる「空港」「港湾」の機能強化（那覇空港第2滑走路や旅客ターミナルの整備、CIQ 施設並びに審査体制、外国語表記等）に併せ、観光地における Wi-Fi 化の整備推進、金融インフラの整備（海外カード対応 ATM 及び外貨両替機の設置）及び消費税免税手続きのシステム化等により観光客の利便性の向上を図る。また、クルーズ船の拠点港化を推進するほか、那覇空港の深夜における国際線旅客便の受入体制を強化することなどで外国からの乗り入れを促進する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 観光ブランドの確立	◆ハイクオリティな健康・癒しの観光創出 ・万国医療津梁協議会の機能拡充・万国医療津梁の推進 ・産医官学連携による受入れ体制の整備促進		
	◆文化・芸能・スポーツ観光の創出 ・演劇等のソフト資源の高質化推進 ・劇場運営体制（人材含む）の整備促進 ・観光客への情報提供体制の整備促進 ・スポーツ・ツーリズムの創出と受入れ体制の整備促進		
	◆観光教育の推進 ・県民に対する観光教育の実践促進 ・外国語対応人材、観光コンテンツ制作人材の育成 ・グローバル観光経営人材を育成する経営大学院 M B A の創設検討		
	◆他地域との連携 ・他地域との観光広域連携に向けた検討及びネットワークの形成・拡充		
ii) MICE・観光インフラの整備推進	・沖縄らしい M I C E 施設の整備・運営体制検討 ・ M I C E プロモーションの積極展開		
	◆観光客の利便性向上 ・「空港」「港湾」機能強化の推進 ・観光地における Wi-Fi 化の整備推進 ・金融インフラの整備 ・消費税免税手続きのシステム化検討 ◆外国からの乗り入れ促進 ・「空港」「港湾」機能強化の推進（再掲） ・深夜国際線旅客便の受入体制の強化		

(2) 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化

近年、世界的な日本食ブームやアジア諸国の所得水準の向上により、国産農林水産物の輸出の機運が高まっている。中でも、国際物流ハブ機能を持つ沖縄は、アジアに対する地理的優位性等もあり、沖縄産農林水産物・食品の輸出に向けた好機となっている。

一方、夏季の高温や台風、干ばつなどの自然災害の影響を受けやすい沖縄は、供給力の拡大・安定化等への取組が課題となっており、水資源の確保や農地の大区画化、担い手の確保、自然災害等に対応した技術や品種の開発等を推進する他、ICT活用等による環境制御型のスマートアグリを導入等による取組が重要である。

また、沖縄産農林水産物や食品の販売拡大のための高付加価値化への取組が重要であり、このため、地大豆や島野菜、薬用作物といった沖縄の伝統的作物の機能性の検証・発信や、産地化によるブランド構築が重要である。さらに、食品産業や観光、医療、福祉等の多様な事業者と連携した取組を推進し、沖縄産農林水産物・食品の高付加価値化を図り、国内外市場の獲得を目指す。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 沖縄産農林水産物の供給力の拡大

沖縄農林水産物の供給力の拡大・安定に向け、地下ダム等のかんがい排水や農地の大区画化等の農業基盤整備の推進により、水源の確保等を図るとともに、農地中間管理機構を活用した担い手の確保や農地の集約化、台風等の自然災害を軽減する農業用施設や耐性・多収性に優れた品種の改良・普及等を図っていく。また、水産業においても、高品質な水産物を安定的に供給する養殖業について、養殖施設等の整備や良質な種苗の生産技術の開発・普及を行う。

ii) 農林水産物・食品の高付加価値化

現在、県内で広く取り組まれている6次産業化や農商工連携の取組に加え、農林漁業者が食品産業や観光、医療、福祉といった多様な事業者と連携して行う、沖縄の島野菜、熱帯果樹等の地域資源を活用した健康食品・介護食品等の開発、配食サービスや食品の提供方法等に関する開発や取組について推進していく。

また、研究機関や実需者を入れたコンソーシアムを形成して、沖縄の長寿を支えてきた伝統的作物について、各種の機能性成分を検証し、広く普及を図る。併せて、消費者ニーズに基づいた品種改良や栽培技術の実証・普及等を行うことにより、産地化を図っていく。

iii) 亜熱帯型スマートアグリシステムの構築

沖縄においては、付加価値の高い農産物を生産し、海外に輸出している企業や沖縄の島野菜を植物工場で生産する技術の確立に取り組んでいる企業が存在している。これら企業の取組を推進するためにも、エネルギーコストの低減に向けたシステムの構築や研究機関や生産者間のネットワークを形成する。また、相互に技術やノウハウの提供、生産者同士または生産者と専門家等を結びつけるコーディネーター人材の発掘・育成、初期投資の軽減に向けた遊休施設を活用した賃貸工場、金融システム、税制優遇措置などについて検討する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 沖縄産農林水産物の供給力の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・水源確保や農地の大規模化等の基盤整備の推進 ・日本型直接支払制度（多面的機能支払）の活用推進 ・農地中間管理機構の構築・活動展開による農地集積や新規就農の促進 ・産学官の連携による環境制御装置等の開発・普及 ・実需者ニーズに即応しうる品種の開発・普及 ・養殖施設等の整備及び技術開発・普及 		
ii) 農林水産物・食品の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林漁業者と異業種のネットワークによる医福食農連携の推進 ・健康食品・介護食品等の開発・提供方法等に関する研究や取組の推進 ・新たに開発された健康食品・介護食品等の加工施設整備を支援 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統的作物等の栽培技術の確立・普及 ・関係者のコーディネート ・課題解決に向けた対応の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統的作物等の栽培技術の確立・普及 ・栽培技術の実証等による確立・普及 ・栽培計画の検討 ・生産者と実需者のマッチングを推進 	
iii) 亜熱帯型スマートアグリシステム構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究ネットワークの形成 ・準備会の設立 ・技術・ノウハウの相互利用、コーディネート人材の発掘・育成、遊休施設を活用した賃貸工場、金融システム、税制優遇措置について検討 		

(3) 感性・文化産業の世界に向けての発信

沖縄独自の文化・芸能を世界に向けて発信することにより、世界の耳目を沖縄に惹き付け、沖縄のブランド化を目指す。これにより、沖縄産品とサービスの差別化につなげ、持続的に選ばれる商品・サービスの創出を目指す。

(戦略の実現に向けた取組)

文化・芸能の戦略的な対外プロモーション

文化・芸能の世界的な発信拠点であるフランス・パリや米国・ニューヨーク等において、高質な沖縄文化・芸能を発信するなど、戦略的にプロモーションを展開する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
文化・芸能のアグレッシブな対外プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション方策の検討 ・情報提供体制の整備 ・プロモーションの実施 		

第3章 重点戦略産業を支える人材の育成

前章に掲げた戦略産業の持続的な発展のためには、事業展開の先頭に立つリーダー、専門的なスキルを有し実務を支える専門人材、アジア地域で広域的にビジネスをつなぐコーディネーター人材等の高度人材の育成・確保が重要である。

また、先端分野の技術を革新的なビジネスにつなげるためには、技術的知見を有し、かつ多様な連携を創出するコーディネーター人材、さらに、マネジメント層においても、技術経営（MOT）力の向上が一層重要になっている。

具体的には、以下のような人材が挙げられるが、こうした人材の育成には、大学、専門学校等の人材育成機関と産業界との連携を強化し、カリキュラムの充実につなげることや、域外の専門家招聘等による研修の実施等、沖縄を高度人材の育成・確保・輩出の拠点化とする戦略的な取組をひとつひとつ着実に積み重ねていくことが重要である。

○世界水準のグローバルビジネス人材の育成

グローバルな視野とノウハウを持った人材を育成するため、貿易実務に必要な知識（通関、資金調達、税制、法務等）、マネジメント及び経営等ノウハウを有するグローバル・リーダー人材の育成とともに、彼らの取組を多面的にサポートする海外ビジネス動向等に精通した広域的なコーディネーターを実現する人材を育成する。

○横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材の育成

グローバルかつ多様なニーズ及び変化の激しい市場動向に適切に対応していくためには、異分野・異業種間で補完・連携し新ビジネス（新製品）を開発していくことが重要である。異分野・異業種間の連携については、双方の知見を有するコーディネーターが不可欠であり、当該コーディネーター人材を育成することが急務である。そのため、多様な産業分野（技術）の知見を有する人材、また、技術及びビジネススキルを有する技術マネジメント人材を育成することが必要である。

○高度な技術スキルを有する人材の育成

製造業の集積や高度化を実現し、沖縄が今後さらに発展していくためには、産業の基盤となる金型技術等のサポーターインダストリーにおける高度ものづくり人材の育成や航空機整備事業など新産業創出を支持する技術系人材の育成が必要である。また、ビッグデータを収集・分析し、産業振興に高度利活用していくために、ビッグデータの分析・産業への展開を可能とするデータサイエンティストの育成も求められている。そのほか、情報セキュリティ人材の育成も重要であるなど、各産業分野における高度な技術スキルを有する人材を育成することが必要である。

九州・沖縄地方成長産業戦略—沖繩編—～アジアゲートウェイとして発展～

主旨

- 日本再興戦略及び全国知事会の緊急決議を踏まえ、九州・沖縄地域での成長戦略を検討するため、九州・沖縄地方産業競争力協議会を設置。
- 沖繩における成長戦略、沖繩と九州との連携方策を検討するため同協議会の下に沖繩分科会を設置。

沖繩の現状

- 沖繩の地の利を活かしアジアの各都市と本土を結び国際航空貨物ハブ事業が平成21年から開始。沖繩が新興国向けの産業立地の好適地。
- 世界最高レベルの研究教育機関(OIST)が開学。創薬系ベンチャー企業やIT企業が進出・集積。
- 魅力的な地域資源（環境、農産物、文化芸能）が豊富。

基本コンセプト

沖繩をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点
「アジアゲートウェイ」へ

沖繩のポテンシャル 「知の基盤」

- ～人を呼び込み人を育てる研究教育機関～
- 沖繩科学技術大学院大学 (OIST)
- 世界最高レベルの学際的・国際的研究・教育
- おきなわクリニカルコミュニケーションセンター
- 最先端医療人材育成施設



沖繩のポテンシャル 「地域資源」

- ～亜熱帯気候、島嶼が生み出した多様性～
- 青い空と海、マングローブ林等の自然・景観
- 音楽、エイサー、組踊などの伝統芸能・文化
- 長命草、ウコン、クワンソウ、ニガナなどの特徴ある島野菜



健康・バイオ・IT産業

- ～沖繩を内外の先端的な情報・技術の交流拠点へ～
- 内外の先端的な研究者・企業が集積による知的基盤の強化
- ビッグデータの利活用
- 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開



国際物流ハブ関連産業

- ～全国の物産を沖繩に集約しアジアに展開～
- 沖繩大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- 他地域との連携強化
- 沖繩型臨空・臨港産業の集積
- 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備



地域資源活用産業

- ～沖繩の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出～
- 観光の高付加価値化
- 沖繩産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化
- 感性・文化産業の世界に向けての発信



沖繩のポテンシャル 「地の利」

～東アジアの中心～

- 那覇から1,500キロ圏内（飛行機で4時間圏内）に東京、ソウル、香港、上海、台北、マニラ等の主要都市



重点戦略産業を支える人材の育成

- ◆世界水準のグローバルビジネス人材

- ◆横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材

- ◆高度な技術スキルを有する人材

国際物流ハブ関連産業の戦略実現に向けた取組

全国の物産を沖縄に集約しアジアに展開

現状と方向性

- 空路5時間圏内に20億人の巨大アジア市場が存在
- 24時間対応可能な那覇空港の国内・国際貨物ネットワーク（国際物流ハブ機能）
- 沖縄振興特別措置法に基づく特区制度



- アジア市場でのネットワーク構築
- 他地域との広域連携推進による対外展開
- アジア各地の多様なニーズに対応した製品の開発、製造、流通
- 物流インフラの総合的な整備推進
- 産学官金が横断的に連携するネットワークの構築

戦略的取組

1. 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
2. 他地域との連携強化
3. 沖縄型臨空・臨港産業の集積
4. 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備

戦略の実現に向けた具体的取組

1. 交易・交流プラットフォームの検討

- 産業界、大学、行政、金融機関、支援機関等が参画する総合的な推進体制構築の検討
- 輸出拡大に向けた各種サポート及び日本各地や海外とのMOU締結などの相互補完的な広域連携に資する環境整備

2. 国内・海外各地の動向把握及び広域連携推進

- 国内・海外各地域の動向調査を踏まえた具体的な広域連携方策の検討
- 国、県、経済界による、地域間MOU締結など連携基盤強化に資する取組の推進

3-1. 多品種少量型ものづくり産業の振興・創出

- ものづくり産業及び人材の集積
- 基盤技術の高度化に向け、各種研究機関等と連携

3-2. 立地インセンティブの創出

- 先進的シーアンドエアーの充実に向けた物流拠点機能強化の検討

4. 戦略的な社会インフラの整備による国際物流拠点機能の強化

- 道路、臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な整備
- ガントリークレーン等の基本施設及び総合物流センターなど、先進的シーアンドエアー物流の実現に向けた機能を持つ施設の戦略的整備



健康・バイオ・IT産業の戦略実現に向けた取組

沖縄を内外の先端的な情報・技術の交流拠点へ

現状と方向性

- 世界最高水準の研究機関、沖縄科学技術大学院大学（OIST）の開学
- アジア最大の医療人材育成施設「おきなわクリニックシミュレーションセンター」の開設
- コールセンターやクラウドサービスの集積、光ファイバー網の整備（情報、ITのハブ化）
- 創薬系バイオベンチャー企業やIT企業の集積



- 内外の研究人材の交流拠点化
- 生物資源等を用いた医薬品等の開発推進
- 医工連携による医療機器等の開発
- ビッグデータ利活用による新産業創出
- 島しょ地域として培った環境・エネルギー技術の高度化
- バイオマス利用促進

戦略的取組

1. 内外の先端的な研究者・企業の集積による知の基盤の強化
2. ビッグデータの新たな利活用方策の研究
3. 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開

戦略の実現に向けた具体的取組

1-1. 医工連携・再生医療ネットワークの構築・確立・拡充

- 医療従事者、介護従事者、ものづくり事業者、大学研究者、支援機関等が幅広く交流できるネットワークの構築
- 医療業界と産業界とをコーディネートできる人材の育成・確保

1-2. 創薬ネットワークの構築・確立・拡充

- 基礎研究から応用研究及び治験・臨床研究までのシームレス化を推進
- 研究機関、企業等の戦略的誘致
- 生物資源等を活用した医薬品、健康食品等の研究拠点化を推進



2-1. 多様な産業におけるビッグデータ利活用推進

- アジア市場における食品販売状況等のビッグデータを集約
- ビッグデータを利活用し、市場ニーズに即応した高付加価値商品・新サービスの開発推進

2-2. 通信コストの低減とクラウドデータセンター等の整備

- アジア各地との間のGX網の拡充を図るため、アジア-沖縄-首都圏間を直接接続する海底光ケーブルネットワークの構築
- 公設民営のクラウドデータセンターの整備



3-1. 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等システムの海外展開

- 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等システムの海外展開のための企業組合等の組織の設立による現地ニーズに対応する製品開発の推進
- JICAやJETRO等と連携した、海外研修生の受け入れ拡充や貿易実務研修等の実施

3-2. バイオマス産業都市の構築

- バイオマス産業都市の構築推進と、各種施策の実施によるコスト低減と安定供給を踏まえたバイオマス活用の事業化を支援



地域資源活用産業の戦略実現に向けた取組

沖縄の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場もにらんだ新産業を創出

現状と方向性

- 我が国唯一の亜熱帯気候、世界最高水準の自然環境
- 深層海洋水、天然ガス、ヨウ素などの天然資源
- 特色のある農林水産物
- 長命草、ウコン、クワンソウ、ニガナなどの特徴ある島野菜
- 独特な音楽・芸能・食などの文化、紅型・壺屋焼などの伝統工芸技術

豊富な地域資源を活用した新産業の創出

- 地場産業の高付加価値化を図り、観光との相乗効果を生み出すことによる新たな市場創出（世界の人に選ばれる魅力ある地域づくり）
- 沖縄における天然資源開発の促進
- 農林水産物のブランド化や供給力拡大
- 沖縄独自の文化・芸能を世界に向けて発信、沖縄感性・文化産業のブランド化

戦略的取組

1. 観光の高付加価値化
2. 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化
3. 感性・文化産業の世界に向けての発信

戦略の実現に向けた具体的取組

1-1. 観光ブランドの確立

- 沖縄の観光の魅力をコンテンツ等を活用し、ターゲット国のニーズに合わせて戦略的に発信
- 外国語対応人材の育成、観光コンテンツ制作等の人材、グローバル観光経営人材等の育成

1-2. MICE・観光インフラの整備促進

- MICE受入施設の整備とMICE誘致のプロモーションを展開
- 観光客の利便性向上に向けた観光地におけるWi-Fi化の整備推進



2-1. 沖縄産農林水産物の供給力の拡大

- 供給力の拡大・安定に向け、水源の確保や農地中間管理機構を活用した農地の集約化や担い手の確保、養殖施設等の整備・技術開発

2-2. 農林水産物・食品の高付加価値化

- 多様な事業者との連携による健康食品等の開発推進と、消費者ニーズに基づいた品種改良や栽培技術の実証・普及等

2-3. 亜熱帯型スマートアグリシステムの構築

- エネルギーコスト低減に向けたシステムの構築や研究機関や生産者間のネットワークの形成

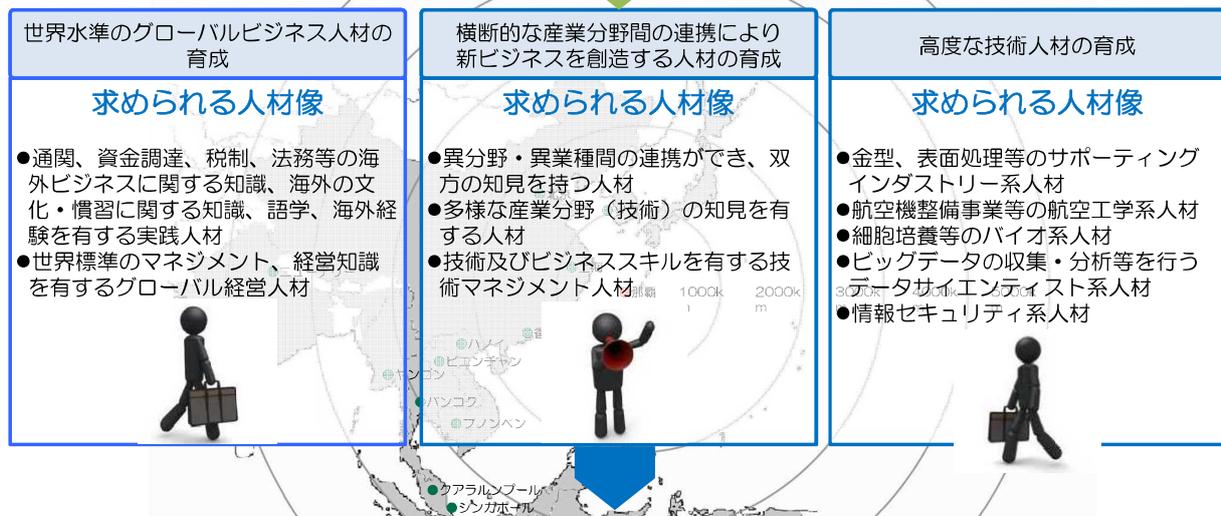
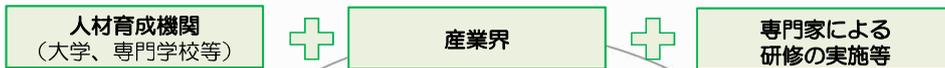


3. 文化・芸能の戦略的な対外プロモーション

- 海外において、高質な沖縄文化・芸能を発信するなど戦略的にプロモーションを展開



重点戦略産業を支える人材の育成



沖縄を高度人材の育成・確保・輩出の拠点化

九州・沖縄地方産業競争力協議会設置規程

(設置)

第1条 九州地方知事会、一般社団法人九州経済連合会、九州経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局の共同により、九州・沖縄地方産業競争力協議会（以下、「協議会」という。）を設置する。

(目的)

第2条 協議会は、平成25年6月14日付けで閣議決定された日本再興戦略に掲げられた地方産業競争力協議会及び平成25年7月9日付けで全国知事会において緊急決議された地域経済再生戦略会議の設置の主旨に則り、九州・沖縄地域において次の事項に取り組み、地方における産業再生に必要な政策その他に関する地方の声を中央政府にあげ、地方経済の再生・活性化を図ることを目的とする。

- 一 地域における戦略産業の検討・特定
- 二 地域資源の掘り起こし
- 三 地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等の検討・策定
- 四 前各号の展開及びフォローアップ

(構成)

第3条 協議会は、九州・沖縄地域における民間企業等の経営者及び同地域の行政機関の長から選出した別記第一表に掲げる者を委員として構成する。

2 協議会に会長を1名置く。

- 一 会長は、一般社団法人九州経済連合会 会長が務めるものとする。
- 二 会長は、協議会の開催にあたって、その進行を行う。
- 三 会長は、必要と認めるときは、委員を追加することができる。

3 委員の任期は、平成28年3月31日までとする。ただし、任期完了以降にも第2条に定める事項の継続が必要と会長が認めるときは、所定の期間を定めて任期を延長することができるものとする。

4 会長は、必要と認めるときは、協議会の傘下に分科会を設置することができる。

(開催)

第4条 協議会は、会長が招集する。

2 会長に事故等があるときは、会長があらかじめ指定した者がその職務を代行する。

3 会長は、必要と認めるときは、協議会を書面開催とすることができる。

4 会長は、協議会を開催するときは、別記第二表に掲げる政府の地方出先機関（以下、「政府機関」という。）にオブザーバーとして参加要請する。

5 会長は、必要があると認めるときは、委員及び政府機関以外の者を協議会に招聘し、意見を聞くことができる。

(事務局)

第5条 協議会の運営にあたって、九州地方知事会、一般社団法人九州経済連合会、九州経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局により事務局を組織する。

2 事務局の運営に関して必要な事項は、会長が別にこれを定める。

(雑則)

第6条 この規程に定めるものの他、必要な事項については、会長が別にこれを定める。

附則 この規定は、平成25年11月19日から施行する。

第一表 九州・沖縄地方産業競争力協議会 委員名簿

	区分	氏名	所属・役職
1	会長	麻生 泰	一般社団法人九州経済連合会 会長
2	委員	池内 比呂子	株式会社テノ. コーポレーション 代表取締役社長
3	委員	石原 進	九州観光推進機構 会長
4	委員	大浦 敬子	医療法人社団大浦会 理事長
5	委員	甲斐 隆博	株式会社肥後銀行 頭取
6	委員	木瀬 照雄	TOTO株式会社 代表取締役会長
7	委員	知念 榮治	沖縄県産業振興公社 理事長
8	委員	中島 弘明	メディキット株式会社 代表取締役会長
9	委員	西 亮	滲透工業株式会社 代表取締役社長
10	委員	羽田 正治	宮崎県経済農業協同組合連合会 代表理事会長
11	委員	姫野 清高	株式会社桃太郎海苔 代表取締役社長
12	委員	藤田 雅史	フジミツ株式会社 代表取締役社長
13	委員	森 義久	森産業グループ 会長
14	委員	吉川 幸人	青紫蘇農場株式会社 代表取締役
15	委員	吉田 哲雄	株式会社ワイビーエム 代表取締役会長
16	委員	龍造寺 健介	本多機工株式会社 代表取締役社長
17	委員	村岡 嗣政	山口県 知事
18	委員	小川 洋	福岡県 知事
19	委員	古川 康	佐賀県 知事
20	委員	中村 法道	長崎県 知事
21	委員	蒲島 郁夫	熊本県 知事
22	委員	広瀬 勝貞	大分県 知事
23	委員	河野 俊嗣	宮崎県 知事
24	委員	伊藤 祐一郎	鹿児島県 知事
25	委員	仲井眞 弘多	沖縄県 知事
26	委員	北橋 健治	北九州市 市長
27	委員	高島 宗一郎	福岡市 市長
28	委員	幸山 政史	熊本市 市長

第二表 九州・沖縄地方産業競争力協議会 オブザーバー名簿

	区分	氏名	所属・役職
1	オブザーバー	森下 浩行	九州総合通信局長
2	オブザーバー	野島 透	九州財務局長
3	オブザーバー	高木 隆	福岡財務支局長
4	オブザーバー	大江 雅弘	九州厚生局長
5	オブザーバー	酒光 一章	福岡労働局長
6	オブザーバー	井上 明	九州農政局長
7	オブザーバー	廣實 郁郎	九州経済産業局長
8	オブザーバー	岩崎 泰彦	九州地方整備局長
9	オブザーバー	佐藤 尚之	九州運輸局長
10	オブザーバー	塚本 瑞天	九州地方環境事務所長
11	オブザーバー	河合 正保	沖縄総合事務局長

※以上、敬称略。民間委員：あいうえお順／行政機関：建制順等。

(平成26年3月24日第2回協議会時点)